



原文 English

## OHCHR 中華人民共和国新疆ウイグル自治区における人権問題の評価

2022年8月31日

## コンテンツ

	ページ
I. はじめに.....	1-3
II. バックグラウンド.....	3-5
III. テロリズムと「過激主義」に対抗するための中国の法的小よび政策的枠組み.....	5-6
A. 「テロリズム」と「過激主義」の概念の明確さと範囲.....	6-8
B. 容疑者と「危険にさらされている」人物を特定するために適用される方法.....	8-9
C. 申し立てられた「テロリスト」または「過激派」行為への対応の範囲と性質.....	9-10
D. 予防、調査、強制力の幅、および程度 監視と是正の.....	10-11
IV. 投獄およびその他の形の自由の剥奪.....	11
A. 「職業教育および訓練センター」への紹介.....	12-18
B. 刑事司法制度による拘留.....	18-21
V. 「職業教育訓練センター」における条件と待遇.....	21-25
VI. その他の人権に関する懸念.....	25
A. 宗教的、文化的、言語的アイデンティティと表現.....	25-30
B. プライバシーと移動の自由の権利.....	30-32
C. リプロダクティブライツ.....	32-36
D. 雇用・労働問題.....	36-40
VII. 家族の別居と報復の問題.....	40
A. 家族の別居と強制失踪.....	40-42
B. 脅迫、脅迫、報復.....	42-43
VIII. 全体的な評価と推奨事項.....	43-45

## 付録

## I.はじめに

### 1. 2017 年後半、国連人権高等弁務官事務所 (OHCHR)

さまざまな市民社会グループから、ウイグル人やその他の主にイスラム教徒の少数民族コミュニティのメンバーが、<sup>1</sup>中華人民共和国の新疆ウイグル自治区（以下、「XUAR」および「中国」）で行方不明または行方不明になった。2018年、強制的または非自発的失踪に関する国連作業部会は、「中国政府による新疆ウイグル自治区での「再教育」収容所の導入により」XUARからの事例が「劇的に」増加したと報告した。<sup>2</sup>その時以来、さまざまな非政府組織、シンクタンク、報道機関、および被害者による公のアカウントによって発表された数多くの研究と調査レポートは、いわゆる「キャンプ」での大規模な恣意的な拘留を主張しています。性的暴力、強制労働などを含む拷問やその他の虐待の申し立て。<sup>3</sup>

2. 2018 年 8 月の中国の定期報告書のレビュー中に、国連人種差別撤廃委員会は、XUAR での宗教的過激主義に対抗するという口実で、多数のウイグル族やその他のイスラム教徒の少数派が拘禁されているという多数の報告に対して、警戒を表明した。<sup>4</sup>政府は、「「軽微な犯罪」を犯した人々のための職業訓練センターが存在すると述べた。<sup>5</sup>その後の政策文書で、政府はテロに対抗し、XUARの「過激主義」を防止または対抗するための戦略の一部としてそのようなセンターを提示し、同時に地域の開発、雇用創出、貧困緩和に貢献しました。<sup>6</sup>

3. 申し立ての幅広さと重大性、および受け取った情報の性質に照らして、OHCHR は 2018 年以來、主張を検証するために XUAR へのアクセスを求めてきました。<sup>7</sup>並行して、また総会決議 48/141 に基づくそのグローバルな任務と、既存のリソースの範囲内で、OHCHR は、公開されている公式文書や研究資料を見直し、批判的に分析することを含め、状況を監視し、申し立てを評価し続けてきました。衛星画像やその他のオープンソース情報を、標準の OHCHR 方法論に沿って、その出所、信頼性、重み、および信頼性を調べます。OHCHR のレビューを通じて、法律、政策、統計データ、裁判所の決定、および政府によって公開された公式声明と白書を含む政府の公式文書と情報、および政府が公表した他の多くの文書に特に注意が払われました。パブリックドメインであり、OHCHR が高く評価した

---

<sup>1</sup> ウイグル人に加えて、これはカザフ人、キルギス人、ウズベク人、ホイス人を指します。さらに、このレポートでは、「ウイグル人およびその他の主にイスラム教徒の少数派」という用語は省略表現として使用されます。ただし、事務局は、これらのコミュニティにはイスラム教徒以外のメンバーがおり、他のグループの人々もこのレポートで議論されている政策の影響を受けている可能性があることに留意しています。

<sup>2</sup> 強制的または非自発的失踪に関する作業部会によって実施された通信、調査された事例、所見およびその他の活動、115を参照してください。審目セッション。附属書 I、一般申し立て、A/HRC/WGEID/115/1、2018 年 8 月 16 日。強制的および非自発的失踪に関する作業部会の人権理事会への年次報告、2018 年 7 月 30 日、A/HRC/39/46、パラ。88および附属書 I。

<sup>3</sup> XUAR の状況に関する記事とメディア作品のリストについては、M. Fiskesjö によって編集された「Bibliography of Select News Reports & Academic Works」を参照してください。公の被害者アカウントは、新疆被害者データベース ([www.shahit.biz](http://www.shahit.biz)) で入手できます。

<sup>4</sup> 中国（香港、中国およびマカオ、中国を含む）の第 14 回から第 17 回の定期報告を合わせたものに関する総括所見、CERD/C/CHN/CO/14-17、パラ、40(a)、2018 年 9 月 19 日。

<sup>5</sup> 同上。

<sup>6</sup> 「新疆における職業教育と訓練」に関する白書（原文は英語）。国務院、2019 年 8 月 17 日。

<sup>7</sup> OHCHR、国連人権理事会の第 38 回会合（2018 年 6 月 18 日）における当時の国連人権高等弁務官ゼイド・ラアド・アル・フセインによる人権問題の開会声明と世界的な最新情報。

公式キャラクターの強い兆候に基づいて本物である可能性が高い。<sup>8</sup>OHCHR はまた、国連人権条約機関の前での審査の文脈や、国連特別手続き通信への対応など、政府によって提示された情報を綿密に研究してきました。<sup>9</sup>また、中国国内の学術機関やその他の機関から提出された資料を調査しました。<sup>10</sup>

4. 進行中の対話プロセスの一環として、2021年3月17日、OHCHRはジュネーブの国連中国代表部に正式に、公式データを含む特定の関心のあるさまざまな分野を詳述する特定の情報セットの要求を提出しました。その段階までの資料のレビューに基づいていますが、正式な回答はありませんでした。2021年7月19日、OHCHRはさらに、XUARにおけるテロ対策と「過激主義」の防止と対抗に関連する適用可能な法的枠組みについて話し合うために、関連する政府関係者との会合を提案しました。<sup>11</sup>

5. OHCHRは、膨大な文書の補足として、その標準的な慣行と方法論に従って、XUARの状況を直接直接知っている個人(24人の女性と16人の女性)との40の詳細なインタビューも実施しました。男性;23人のウイグル人、16人のカザフ人、1人のキルギス人)。インタビュー対象者のうち26人は、2016年以降、拘留されているか、XUARのさまざまな施設で働いていたと述べています。いずれの場合も、OHCHRは、これらの人物の信頼性と信頼性、伝達された情報の真実性、および得られた情報との一貫性を評価しました。他のソースから。<sup>12</sup>インタビューを確保することは、大きな課題でした。インタビューのほとんどは、COVID関連および/またはセキュリティ上の理由からリモートで実施されました。「害を及ぼさない」のさらに先へ

<sup>8</sup> 後者は特に、いわゆる「中国電報」、「新疆文書」、「カラカクスリスト」、「ウルムチ警察データベース」、そして最近では「新疆警察これらのファイルの全部または一部は、さまざまな報道機関や研究者によって公開されているか、OHCHRが利用できるようになっていました。これらの文書の多くについて、OHCHRはその真実性を検証するための措置を講じることができ、その結果、それらが真正である可能性が非常に高く、他の情報を裏付ける信頼できる信頼性があると評価されました。他の人にとっては、OHCHRがこれらの文書が本物ではないという反論を示さなかったとしても、そのような検証は不可能でした。OHCHRは、調査結果を作成するための唯一の情報源として、これらの文書のいずれにも依存していません。この評価では、

<sup>9</sup> 2019年12月16日の人権理事会の特別手続きのグループによる合同その他の書簡に対する政府の回答、JOL CHN 18/2019を参照してください。2015年12月27日に公布され、2016年1月1日に発効した中華人民共和国の対テロ法(対テロ法)およびその地域実施措置、2016新疆ウイグル自治区実施措置の効力と適用に関するコメント2019年11月1日に発令された中華人民共和国のテロ対策法。2019年10月2日、タシボラット ティイップ氏の状況に関する、人権理事会の特別手続きグループ JUA CHN 21/2019による共同緊急上訴に対する2019年12月8日の政府の回答。共同申し立て書簡 JAL CHN 14/2020に対する2020年11月23日の政府の回答、2020年7月7日、中国のイスラム教徒の少数派に属する人々を監視、追跡し、最終的に拘留するために監視を使用したという申し立てに関する懸念。2021年10月13日の共同申し立て書簡 JAL CHN 18/2020に対する政府の回答、2021年3月12日の職業教育訓練センターにおける強制労働の申し立てに関する懸念、および共同申し立て書簡 JAL CHN 21/ に対する2021年5月23日の政府の回答2020年、2020年2月10日、グルバカール ジャリロワさんに対する恣意的な拘留、虐待、および性別に基づく暴力の申し立てに関する懸念。

<sup>10</sup> これには、2021年7月27日に提出されたXUARの状況について中国当局者が開催した13回の記者会見のリストが含まれており、安全、開発、貧困緩和、家族計画、出生率、労働、雇用に関連するさまざまな一連の措置と成果が説明されています。加えて、追加の視点を提供する5つのドキュメンタリー。OHCHRはさらに、XUARに拠点を置く研究機関や組織から多数の提出物を受け取り、ジュネーブの中華人民共和国常駐代表部が主催する多数のサイドイベントに出席しました。

<sup>11</sup> 2021年9月3日にフォローアップノートが送信され、明確化が必要な領域が詳細に示されました。40人のイン

<sup>12</sup> タビュー対象者の3分の1以上は、他の人からインタビューを受けていないか、過去に研究者、市民社会、またはジャーナリストからインタビューを受けたことがあるが、OHCHRに話す前に自分の経験を公に共有しないことを選択しました。評価がインタビュー対象者の説明から直接引用されている場合、OHCHRは、別段の記載がない限り、評価され、真実で関連性があると説明されているステートメントを受け入れました。レポート内の特定のステートメントへの直接の言及は、分析中の問題に関連する判断の唯一の根拠であったことを示すものとして解釈されるべきではありません。これらの直接の参照および引用は、例または説明を提供するために含まれています。

原則として、OHCHRの標準的な慣行に従って、情報提供者の保護を強化するための追加措置が取られました。

6. この文書に含まれる評価は、主に中国が締約国である人権条約、特に人種差別撤廃条約 (CERD) に含まれる国際人権法の下での中国の義務に基づいている。拷問およびその他の残虐な、非人道的なまたは品位を傷つける取り扱いまたは刑罰の禁止に関する条約 (CAT)、女性に対するあらゆる形態の差別の撤廃に関する条約 (CEDAW)、児童の権利に関する条約 (CRC)、国際規約経済的、社会的および文化的権利 (CESCR) および障害者の権利に関する条約 (CRPD)。中国はまた、まだ批准されていないが、市民的および政治的権利に関する国際規約 (ICCPR) にも署名している。結果として、<sup>13</sup>さらに、中国は、特に生存権、人種、宗教または性別に基づく差別の禁止、信教の自由の権利に関して、国際慣習法を構成するものとして受け入れられている人権規範に拘束されています。<sup>14</sup>さらに、いくつかの人権規範も構成要素と見なされます。強行規範または国際法の強行規範であり、いかなる状況下でも逸脱が許されない規範として、国家の国際社会全体によって受け入れられ、認められています。これらには、恣意的な生命の剥奪、拷問、奴隷制、恣意的な拘禁、人種差別、および人道に対する罪を含む国際犯罪の実行の禁止が含まれます。<sup>15</sup>最後に、OHCHRは、国際労働機関の労働者の権利条約だけでなく、テロ対策、暴力的過激主義の防止と対応に関する国連文書に含まれる基準を検討しました。<sup>16</sup>

7. 評価は、標準的な OHCHR の慣行に従って、事実に関するコメントを求めて政府と共有されました。政府の要請に対する政府の対応は、このレポートに添付されています。

8. これとは別に、政府は 2018 年 9 月に高等弁務官に中国を訪問するよう招待しました。COVID-19 のパンデミックとそのような訪問の条件について話し合う必要があるため、訪問の合意に達したのは 2022 年 3 月のことでした。彼女の訪問の一環として、2022 年 4 月と 5 月に行われた彼女の訪問に備えて先遣隊を派遣した後、高等弁務官も XUAR を訪問することが中国政府と合意されました。

## II. バックグラウンド

9. XUAR は中国最大の地域であり、全領土の 6 分の 1 をカバーしています。人口 2585 万人。石炭、ガス、石油、リチウム、亜鉛、鉛などの資源が豊富で、綿花などの農業生産の主要な供給源でもあります。アフガニスタン、インド、カザフスタン、キルギスタン、モンゴル、パキスタンと国境を接しているため、

<sup>13</sup> 第 18 条、条約法に関するウィーン条約 (1969 年)。

<sup>14</sup> 例えば、国連人権委員会、一般的意見第 24 号：規約またはその選択議定書の批准または加入時に行われた留保に関連する問題、または規約第 41 条に基づく宣言に関連する問題 (CCPR/C/21/Rev.1/Add.6)、パラ。8。

<sup>15</sup> 総会 - 国際法委員会の報告 [第 71 回会期 (2019 年 4 月 29 日～6 月 7 日および 7 月 8 日～8 月 9 日)]、A/74/10、パラ 3 を参照してください。56、人道に対する罪、人種差別、奴隷制、拷問に関するもの。国連人権委員会、一般的意見第 36 号 - 生存権、CCPR/C/GC/36 (2019 年 9 月 3 日)、パラグラフ。68、恣意的な生命の剥奪について。人権理事会、恣意的拘禁に関する作業部会の報告書、A/HRC/22/44 (2012 年 12 月 24 日)、パラ。79 恣意的拘禁について。

<sup>16</sup> 特に、国連グローバル テロ対策戦略 (A/RES/60/288) と暴力的過激主義の防止に関する国連行動計画 (A/70/674) に注意してください。このフレームワークには、S/RES/1373 (2001)、S/RES/1566 (2004)、S/RES/1624 (2005)、S/RES/2178 (2014)、および S/RES/2396 (2017); 1958 年の差別 (雇用および職業) 条約 (第 111 号) および 1964 年の雇用政策条約 (第 122 号) に関する ILO 条約。ILO 条約第 29 号 (強制労働) および第 105 号 (強制労働の廃止) の批准が進行中です。

ロシア連邦とタジキスタンにまたがるこの地域は、重要なルートを提供し、中央アジア市場やその他の市場へのアクセスも提供します。

10. 人口学的には、XUAR は中国で最も急速に成長している地域の 1 つであり、その民族構成は 1949 年以降徐々に変化しています。<sup>17</sup>1953 年、最初の国勢調査の時点で、この地域の総人口の 75% 以上がウイグル人で構成されていました。ウイグル人は主にスンニ派のイスラム教徒であり、漢民族が 7% を占めていました。この地域に住む他の主にイスラム教徒の民族グループには、アルファベット順に、回族、カザフ族、キルギス族、モンゴル族、タジク族が含まれます。最新の国勢調査と政府の白書によると、**新疆の人口動態とデータ**漢族とウイグル族の両方の民族グループ全体の人口が増加している一方で、ウイグル族の人口は現在、この地域全体の約 45% を占め、漢民族は約 42% を占めています。<sup>18</sup>これらの変化は主に、政府の政策によって提供されたインセンティブの結果を含め、西部地域への漢民族の移住の結果であるように思われます。<sup>19</sup>

11. 歴史的に、XUAR の人口は中国で最も貧しい人々の 1 つです。これは、中央当局による数多くの開発および貧困緩和政策の焦点となっています。<sup>20</sup> 国営メディアによると、XUAR では 2014 年から 2018 年の間に 230 万人が貧困から抜け出し、そのうち 190 万人は民族グループの人口が最も多い新疆南部出身である。<sup>21</sup> 政府の公式情報によると、2021 年に新疆は国内総生産 (GDP) で 7% の成長を記録し、都市部と農村部の住民の 1 人当たりの可処分所得はそれぞれ 8% と 10.8% 増加しました。<sup>22</sup> さらに、169 万戸の地方住宅と 156 万戸の政府補助住宅プロジェクトが都市や町に建設されたと報告されています。<sup>23</sup> しかし、国連の人権メカニズムは、長年にわたり、XUAR を含む民族地域における経済的、社会的、文化的領域における差別について懸念を表明してきました。<sup>24</sup>

12. 2009 年 7 月、地方の首都ウルムチで暴動が発生した。当時の国連人権高等弁務官は、暴力の原因を調査するよう求めました。<sup>25</sup> 政府は、「1990 年から 2016 年末まで、分離主義者、テロリスト、過激派勢力が新疆で何千ものテロ攻撃を開始し、多数の罪のない人々と何百人もの警察官を殺害し、財産に計り知れない損害を与えた」と報告した。<sup>26</sup> また、XUAR 以外の中国のさまざまな都市で一連の暴力事件が発生し、多数の人々が死亡しました。

---

<sup>17</sup> 2021 年 6 月 15 日のチャイナ デイリー、「新疆の人口は過去 10 年間で安定した増加を見ている」を参照してください。census-table (newgeography.com)、これは主に国の他の地域からの移住に起因しています。

<sup>18</sup> 新疆の人口動態とデータ、中華人民共和国国務院情報局、2021 年 9 月を参照。中国国家統計局、「第 7 回国勢調査の主なデータ、ニュースリリース」、2021 年 5 月 11 日。

<sup>19</sup> 例えば、2021 年 6 月 15 日の China Daily、「新疆の人口は、過去 10 年間で安定した増加を見ている」を参照してください。例えば、1990 年代に開始された Great Western Development Strategy を参照してください。中華人民共和国生態環境省を参照してください。中国における西部開拓戦略の実施の紹介」、2000 年 11 月 2 日。

<sup>21</sup> 新華社、「新疆ウイグル自治区は貧困緩和に前進」、2019 年 10 月 11 日。

<sup>22</sup> 「新疆は 2021 年に力強い経済成長を記録」、中華人民共和国国務院情報局、2022 年 1 月 30 日を参照。

<sup>23</sup> 2020 年 12 月 28 日、ニュージーランドのオークランドにある中華人民共和国総領事館の「新疆における安定と発展の成果」をご覧ください。

<sup>24</sup> 例えば、中華人民共和国における人種差別撤廃に関する国連委員会の総括所見、CERD/C/304/Add.15,27 1996 年 9 月のパラグラフを参照。14 (とりわけ、「新疆のイスラム教徒の地域」に関する懸念を引用) および 18 (「首都から遠く離れた少数民族地域」に関して、より一般的な用語で懸念を表明)、および国連委員会の最終見解経済的、社会的、文化的権利。

<sup>25</sup> OHCHR、「中国の新疆ウイグル自治区で多くの人命が失われていることに警鐘を鳴らす国連人権委員会」、2009 年 7 月 7 日を参照。

<sup>26</sup> 中華人民共和国国務院情報弁公室、「新疆におけるテロと過激主義との闘いと人権保護」、2019 年 3 月を参照してください。

性格上テロリストとして特徴付けられる。<sup>27</sup>同時に、国連の対テロ制裁の対象となる、アフガニスタンやシリアを含む武装集団の戦闘員として多くのウイグル人が関与していることが報告され続け、中国当局とより広く国内の両方にとって懸念の原因であり続けた。国際社会。<sup>28</sup>

13. 2014年5月、これらの展開を受けて、政府は、宗教的な「過激主義」とXUARの分離主義に関連するテロリストの脅威と戦うために、「ストライクハード」キャンペーンと呼ばれるものを開始しました。<sup>29</sup>2019年の白書で、政府は、「2014年以来、新疆は1,588の暴力的およびテロリストギャングを破壊し、12,995人のテロリストを逮捕し、2,052の爆発装置を押収し、4,858の違法な宗教活動のために30,645人を処罰し、345,229の違法な宗教資料のコピーを没収した」と述べた。<sup>30</sup>政府は、2016年以来、XUARでテロ事件が発生していないと報告して、そのアプローチの成功を主張しています。<sup>31</sup>

### III. テロリズムと「過激主義」に対抗するための中国の法的小および政策的枠組み

14. 政府は公式声明の中で、「新疆関連の問題は本質的に、暴力的なテロリズムと分離主義に対抗することであり」、「法に従って」そうしていることを強調している。<sup>32</sup> 2019年3月の白書「新疆におけるテロと過激主義との戦いと人権保護」に関する政府は、中国の法律は「テロリズムと過激主義を封じ込め、これと闘うための強力な法的手段」であると主張し、「次の原則を支持している」と主張した。合法的な活動を保護し、違法行為を抑制し、過激主義を封じ込め、侵入に抵抗し、犯罪を防止し処罰する」。また、XUARの地方政府が「信教の自由を含む市民権を完全に尊重し、保護している」ことも強調した。

15. 国際法に沿って、国際連合決議およびその他の文書は、テロリズムおよび暴力的過激主義と闘うための国家の措置は、人権および法の支配の尊重にしっかりと基づいていなければならないことを一貫して強調している。<sup>33</sup>彼らは、テロ対策と暴力的過激主義に対する効果的な対策と、人権の保護が相反する目標ではなく、補完的で相互に補強し合うものであることを認識する。人権基準に準拠したテロ対策対応を確保するには、関連する法律と適用可能な政策が、人権のリスクと影響を適切に考慮して対処し、恣意的で差別的な適用を排除し、違反に対する適切な保護と救済を組み込む枠組みを提供することを保証する必要があります。人権と基本的自由の促進と保護に関する国連高等弁務官と国連特別報告者

<sup>27</sup> グローバルタイムズ、「致命的な墜落事故で逮捕されたテロリスト」、2013年10月31日を参照。環球時報「警察は天安門事件をテロ攻撃と認定」、2013年10月30日。チャイナ・デイリー、「テロリストが組織した鉄道攻撃」、2014年3月2日。ガーディアン紙、「天安門事件後、中国警察が新疆の男性2人を捜索」、2013年10月29日。BBC、「昆明駅攻撃で中国で4人に有罪判決」、2014年9月12日。

<sup>28</sup> 例: ロイター通信、「シリアは、最大5,000人の中国人ウイグル人が過激派グループで戦っている」と述べている」、2017年5月8日。中華人民共和国国務院情報局、「新疆におけるテロと過激主義との戦いと人権保護に関する白書」を参照」、2019年3月、「分離主義は新疆でテロと過激主義が根付く温床である」と述べた。

<sup>29</sup> 中華人民共和国国務院情報弁公室、白書「新疆におけるテロリズムと過激主義との闘いと人権保護」、2019年3月を参照してください。

<sup>30</sup> 中華人民共和国国務院情報弁公室、「新疆におけるすべての民族集団の権利の尊重と保護」に関する白書、2021年7月。

<sup>31</sup> 例えば、国連人権理事会の第46回会議のハイレベルセグメントでの中華人民共和国国務委員兼外務大臣、HE Wang Yiによる「グローバルな人権の進歩のための人間中心のアプローチ」の発言22。2021年2月。

<sup>32</sup> たとえば、国連グローバルテロ対策戦略(A/RES/60/288)および暴力的過激主義の防止に関する国連行動計画(A/70/674)。

とりわけテロリズムは、これが多くの法制度においていかに依然として課題であるかを浮き彫りにしました。<sup>34</sup>

16. 中国は「対テロ法制度」と呼ぶものを開発した<sup>35</sup>特定の国家安全保障およびテロ対策法で構成され、<sup>36</sup>一般刑法および刑事訴訟法、<sup>37</sup>宗教と「非極限化」に関する正式な規制。<sup>38</sup>これらの法律と規制のほとんどは、国レベルと XUAR レベルの両方で、「Strike Hard」キャンペーンの文脈で、2014 年から 2018 年の間に採用または改訂されました。これらの進化には、数多くの公式の政策声明と説明的な立場が伴いました。

<sup>39</sup>

## A. 「テロリズム」と「過激主義」の概念の明確さ、広さ、範囲

17. 中国のテロ対策法 (「CTL」) と中国のテロ対策法 (「XIM」) の新疆実施措置は、テロリズムを次のように定義しています。

「政治的、イデオロギー的、またはその他の目的を達成するために、社会的パニックを引き起こし、公共の安全を危険にさらし、人や財産を攻撃し、または国家機関や国際機関を暴力、破壊、脅迫などの方法で強制する提案や行動」<sup>40</sup>

18. 定義の要素は広く表現されています。「提案」、「社会的パニック」、「その他の目的」などの概念は明確に定義されておらず、深刻さの十分なしきい値とテロ行為に關与する明確な意図から実質的に取り除かれた幅広い行為を潜在的に包含する可能性があります。<sup>41</sup>CTL と XIM の両方で、テロリズムの定義には、定義を明確にする「テロ活動」を構成する行為のリストがさらに付随しています。

「この法律の目的上、「テロ活動」とは、以下のテロ行為を意味する:(1) 死傷者、重大な財産の損失、公衆への損害を引き起こす、または引き起こそうとする活動を組織、計画、準備、または実施すること施設、社会秩序の混乱、およびその他の重大な社会的損害。(2) テロを助長し、テロ活動を扇動し、またはテロを助長する物品を不法に所持し、または他の人に公共の場でテロを助長する衣装またはシンボルを着用させること。(3) テロ組織の組織化、指導、または参加。(4) 情報、資金、資料、労務、技術、場所等の提供

<sup>34</sup> たとえば、2016 年 7 月 21 日の国連人権高等弁務官報告書「人権の保護と促進が暴力的過激主義の防止と対抗にどのように貢献するかについて学んだベスト プラクティスと教訓」(A/HRC/33/29) および「テロに対抗しながら人権と基本的自由の促進と保護に関する特別報告者の報告」(A/HRC/43/46)、2020 年 2 月 21 日。地球: <https://www.ohchr.org/en/special-procedures/srterrorism/comments-legislation-and-policy>.

<sup>35</sup> 白書「新疆におけるテロと過激主義との闘いと人権保護」、2019 年 3 月。

<sup>36</sup> 2015 年の国家安全保障法。2015 年のテロ対策法。XUAR 2016 年の中国のテロ対策法 (2018 年に改正) の措置を実施します。

<sup>37</sup> 中国の刑法 (およびそのさまざまな改正); 中国の刑事訴訟法 (およびそのさまざまな改正); テロおよび過激主義が關与する刑事事件の処理における法律の適用に関する特定の問題に関する意見 (2018 年 3 月、最高人民法院、最高人民検察院、公安部、法務省が共同で発行)。

<sup>38</sup> 宗教事務規則 (2017 年に改正); XUAR 宗教事務規則 (2014 年に改正); 2017 年の過激化解消に関する XUAR 規則 (2018 年に改正)。

<sup>39</sup> たとえば、XUAR の状況に関する政府の 11 の白書: [http://english.www.gov.cn/archive/whitepaper/page\\_1.html](http://english.www.gov.cn/archive/whitepaper/page_1.html)。

<sup>40</sup> 第 3 条、CTL; 第 3 条、XIM。

<sup>41</sup> 「テロ対策における人権と基本的自由の促進と保護に関する特別報告者の報告書: テロ対策におけるベストプラクティスの 10 分野」(A/HRC/16/51)、2010 年 12 月 22 日、パラ 3 を参照。28、人権に準拠したテロリズムの定義の条件の概要と、ベストプラクティスとしてのテロリズムのモデル定義の提案。特別報告者のモデル定義も、安全保障理事会決議 1566 (2004) に沿ったものです。

テロ組織、テロリスト、テロ活動の実施、またはテロ活動に関する訓練への支援、援助、利便性。(5) その他のテロ活動」(非公式訳)。<sup>42</sup>

19. リストされた活動は、一般に、刑法で犯罪とされている行為に対応しています。<sup>43</sup>しかし、繰り返しになりますが、リストされている活動の多くは、「社会秩序の混乱やその他の深刻な社会的危害」など、それらが含む可能性のある内容についてさらに明確にすることなく、あいまいな言葉や主観的な言葉で述べられたままです。<sup>44</sup>

20. 関連規定の解釈に関する更なる明確化は、2018年3月に最高人民法院、最高人民検察院、省が共公安省と法務省。意見では、テロ組織の形成、指導、または積極的な参加に関する刑法第120条の特定の条項の解釈と適用について、いくつかのガイダンスが提供されています。テロリストと見なされる特定の活動をさらに定義するのに役立ちますが、意見は、たとえば、以下で説明するさまざまなテロ犯罪の説明における「過激主義」という用語の範囲など、すべての懸念に対処していません。

21. そのため、定義の範囲により、正当な抗議、反対意見、その他の人権活動、または真の宗教活動の行為が「テロリズム」または「テロ活動」の範囲内に入る可能性が残されているという懸念があります。、そしてその結果として、国際人権法の下で保護されている正当な活動に強制的な法的制限を課すことについて。<sup>45</sup>このような規定は、意図的または不注意に、個人またはコミュニティに対して差別的または恣意的な方法で使用される可能性があります。

22. 「過激主義」に関連して、新疆宗教事務条例(「XRAR」)は、以下を参照して「宗教的過激主義」の定義を定めています。

「宗教的教えの歪曲と過激主義の促進、および暴力、社会的憎悪、反人道の促進などの他の極端な思想、言論、行動」。<sup>46</sup>

そのため、XRARは「過激思想」、「思想」、「活動」、「衣服」、「シンボル」、「記号」、「コンテンツ」を禁止していますが、これらの要素を構成するものについては、それらをレンダリングするなど、ほとんど明確にしません。「過激派」。

23. 非過激化に関するXUAR規則(「XRD」)は、「過激主義」を「憎悪または差別を扇動し、暴力を擁護するために宗教的教えの歪曲またはその他の手段を使用する提案および行為」と定義し、「過激化」を「言論と行動」と定義しています。過激主義の影響下にあり、過激な宗教的イデオロギーを広め、通常の生産と生計を拒絶し、妨害します。」<sup>47</sup>この規則には、「過激化の主な表現」の制限のないリストも含まれており、「通常の文化的小およびレクリエーション活動への干渉、ラジオやテレビなどの公共財やサービスの拒否または拒否」を含むすべてが禁止されています。不規則なひげや名前の選択を通じて宗教的狂信を広める」、「家族計画政策の実施を意図的に妨害または弱体化させる」。<sup>48</sup>この点に関して、中国の法律と政策は、国連の文書がこの問題にアプローチする際に、「暴力的」という批判的修飾形容詞を付けずに、一般的に「過激主義」に一貫して言及していることは注目に値する。<sup>49</sup>

<sup>42</sup> 第3条、CTL。第6条、XIMも参照してください

<sup>43</sup> い。美術。120以下、CL。

<sup>44</sup> 同様の用語で述べられている第6条XIMも参照してください。

<sup>45</sup> 国連人権理事会の特別手続きグループによる中国宛ての書簡、OL CHN 18/2019、p. 4-5、2019年11月1日。

<sup>46</sup> 第65条、XRAR(非公式の翻訳)。第3条、XRD

<sup>47</sup> (非公式の翻訳)。第9条(5、8、14)、XRD

<sup>48</sup> (非公式翻訳)。

<sup>49</sup> たとえば、暴力的過激主義の防止に関する国連行動計画(A/70/674)。

24. そのため、法的文書は、宗教的慣行に関連する個人の選択の問題として解釈されなければならないものを、「過激主義」と混同しているように見える。<sup>50</sup>、テロ現象を伴う「過激主義」、<sup>51</sup>テロ対策の目的または口実の下で標的となる可能性のある行為の範囲を大幅に拡大します。広く述べられた、または漠然とした定義の適用によるこのような混同は、中国の刑法の下での犯罪化、たとえば「本、オーディオおよびビデオ素材によるテロリズムおよび過激主義の促進」に関連して、特定の問題を引き起こします。<sup>52</sup> または、「テロリズムや過激主義を生み出し、配布し、説教していることを認識しているにもかかわらず、本、オーディオ、ビデオ素材、またはその他のものを所有すること」<sup>53</sup>「過激主義」を定義または構成するものについての非常に主観的な概念のために、テロに対抗しながら人権と基本的自由の促進と保護に関する国連特別報告者は次のように主張している。

「…という用語は、拘束力のある国際法基準を購入するものではなく、犯罪の法的カテゴリーとして機能する場合、法的確実性の原則と相容れないものです。したがって、それ自体は、特定の基本的人権の行使と両立しません。」<sup>54</sup>

#### B. 「過激主義」の「危険にさらされている」容疑者および人物を特定するために適用される方法論

25. 前述のように、2017年XUARの非過激化に関する規則(「XRD」)には、「過激主義の影響下にある言葉と行動」として説明され、禁止される15の「過激化の主な表現」のリストが含まれています。<sup>55</sup>このリストは、XUARのさまざまな地域で出現した多くのそのようなリストを標準化および体系化する試みであった可能性があります。最も顕著なのは、地方当局と警察署が2014年12月に配布を開始したと伝えられている宗教的過激主義の75の兆候のリストです。<sup>56</sup>これらの宗教的過激主義の「兆候」と「主要な表現」のリストには、基本的自由の行使に十分に該当する行為と、そうでない行為が含まれています。それ自体、暴力または潜在的な暴力行為に関連するもの。例としては、「ラジオやテレビの拒否または拒否」が含まれます。<sup>57</sup>「あごひげの若い中年男性」であること<sup>58</sup>；「飲酒と喫煙を突然やめ、飲酒と喫煙をしている人と交流しなくなった」<sup>59</sup>；「サッカーや歌唱大会などの通常の文化的およびスポーツ活動に抵抗する」<sup>60</sup>とりわけ。

26. 大まかに言えば、異なる意見の表明に関連するさまざまな形態の行動も、「過激主義」の兆候と見なされます。これらには、例えば、「現在の政策や規制に抵抗する」ことが含まれます。<sup>61</sup>「携帯電話のテキストメッセージやWeChatなどのソーシャルチャットソフトウェアを使用して学習経験を交換し、違法な宗教宣伝資料を読む」<sup>62</sup>「違法な政治的および宗教的な本および視聴覚製品を携帯するか、住居でそれらをチェックする」<sup>63</sup>または「衛星受信機、インターネット、ラジオを使用して

<sup>50</sup> たとえば、XRDの第4条では、「過激化の解消」の目的は「宗教をより中国的にすること」「宗教を社会主義社会と両立できるように導くこと」であると述べられています(非公式訳)。

<sup>51</sup> たとえば、テロリズムのイデオロギー的基盤として「過激主義」を記述しているCTLの第4条で明らかです。2019年3月の「新疆におけるテロと過激主義との闘いと人権保護」に関する白書も参照してください。

<sup>52</sup> 第120c条、CL(非公式の翻訳)。第

<sup>53</sup> 120f条、CL(非公式の翻訳)。

<sup>54</sup> 「テロに対抗しながら人権と基本的自由の促進と保護に関する特別報告者の報告」(A/HRC/43/46)、2020年2月21日、パラ.14。

<sup>55</sup> 第9条、XRD(非公式の翻訳)。

<sup>56</sup> たとえば、新浪ニュース、「新疆の地方当局、人々を組織して75の極端な宗教を特定」(非公式の翻訳)、2014年12月24日、<http://news.sina.com.cn/c/2014-12-24/093231321497>で入手可能.shtml。

<sup>57</sup> 第9.5条、XRD(非公式の翻訳)。

<sup>58</sup> 宗教的過激主義の75の兆候のリストの9に署名します(非公式の翻訳)。「不規則なひげ」に言及している記事9.8、XRDも参照してください。

<sup>59</sup> 宗教的過激主義の75の兆候のリストの10に署名します(非公式の翻訳)。

<sup>60</sup> 宗教的過激主義の75の兆候のリストの15に署名します(非公式の翻訳)。

<sup>61</sup> 宗教的過激主義の75の兆候のリストの署名2(非公式の翻訳)。宗教的過

<sup>62</sup> 激主義の75の兆候のリストの39に署名します(非公式の翻訳)。宗教的過

<sup>63</sup> 激主義の75の兆候のリストの40に署名します(非公式の翻訳)。

海外の宗教的なラジオやテレビ番組を違法に聞いたり、見たり、広めたりするためのその他の機器」、<sup>64</sup>「政府のプロパガンダへの抵抗」と「通常の映画やテレビネットワークの視聴の拒否」<sup>65</sup>。

27.さらに、リストには、家族計画ポリシーなど、他の法律やポリシーの違反が含まれています<sup>66</sup>。これは、そのような他の法律またはポリシーに違反した人は、その違反に対してその法律またはポリシーに基づいて提供された制裁を受けるだけでなく、「過激派」と見なされるものの範囲内に陥り、その根拠に基づいて追加の結果をもたらす可能性があることを意味します。以下で説明するように、刑事罰および/または「再教育」など。

28.「過激主義」またはテロリズムの「危険にさらされている」人物を特定するためのこれらの指標のリストは、個人が暴力に関与した、または関与する危険性があるという実際の実質的な指標として必ずしも役立つとは限らない要素に基づいているようです。過激派またはテロリストの行為。むしろ、それらは、これらの指標と「テロリズム」または「過激主義」との単純化された関連付けに基づいて表示されますが、これらの指標の多くは、個別に（さらには集合的に）取られて、単に個人的な選択の現れにすぎない可能性があります。イスラム教の宗教的信念および/または正当な意見の表明。そのような主観的または表面的な「リスク要因」に基づく方法論の使用、およびそうでなければ正当な宗教的慣行、文化的嗜好、<sup>67</sup>

信教の自由に対する権利の正当な行使に相当する可能性のある行為を含む指標に基づく強制的な制裁の賦課は、差別的な適用の深刻なリスクを伴い、主に民族的宗教的アイデンティティおよびその個々の表現。

### C. 申し立てられた「テロリスト」または「過激派」行為への対応の範囲と性質

29.2019年8月の「新疆における職業教育と訓練」に関する白書の中で、政府は、そのシステムが重大な行為に対する厳しい処罰と、軽微な事件に対する思いやり、寛大さ、教育およびリハビリテーションとのバランスをとろうとしていると説明した。そのシステムの下では、重大な行為に対しては刑事裁判所が判決と処罰を下し、行政トラックはより「軽微な」事件を扱います。この管理トラックには、いわゆる「職業教育訓練センター」（VETC施設）が含まれます。<sup>68</sup>個人を「脱過激化」と「再教育」のために配置できる施設です。「深刻な」テロ行為と「軽微な」テロ行為および/または「過激派」行為を構成するものの重要な区別は不明であり、同じ種類の行為が両方の法的カテゴリーに含まれることがよくあります。これにより、どの事件が正式な裁判手続で決定されなければならないか（または決定され得るか）、またどの事件が行政的に処理されるか（または可能性があるか）に関して、一般の人々にとってさらなるレベルの不確実性が生じます。さらに、「重力」の評価によるケースのカテゴリ間の区別は、それ自体が定義されていない基準に基づいています（「状況が軽微である」など）。<sup>69</sup>人は「本当の危険をもたらすが、まだ実際の結果を引き起こしていない」、<sup>70</sup>人の「主観的な悪意は深くなく、心から悔い改めることができる」、<sup>71</sup>

<sup>64</sup> 宗教的過激主義の75の兆候のリストの41に署名します(非公式の翻訳)。宗教

<sup>65</sup> 的過激主義の75の兆候のリストの43に署名します(非公式の翻訳)。記事

<sup>66</sup> 9.14、XRD。

<sup>67</sup> テロに対抗しながらの人権と基本的自由の促進と保護に関する国連特別報告者は、偏見や無知によって汚染され、監視対象のコミュニティで予測不可能性を生み出し、行政の恣意性を開き、司法的監督を欠くリスクモデルの落とし穴を強調しています。2020年2月21日の「テロに対抗しながら、人権と基本的自由の促進と保護に関する特別報告者の報告」(A/HRC/43/46)を参照してください。17。

<sup>68</sup> OHCHRは、XUARのさまざまな形式の施設に関して実施された研究を認識しています。ただし、この評価の目的で、2019年8月の「新疆における職業教育と訓練」に関する政府の白書に従って、VETC施設を一般的に「脱過激化」教育と訓練を提供する施設と呼ぶことを選択しました。

<sup>69</sup> 第38条、XIM(2018年改正後)(非公式の翻訳)。第39条、

<sup>70</sup> XIM(2018年改正後)(非公式の翻訳)。第39条、XIM(2018年

<sup>71</sup> 改正後)(非公式の翻訳)。

または「依然として社会に対する脅威である」人<sup>72)</sup>。これらの広義の要件は、恣意的で一貫性のない、主観的な法律の適用の大きな余地を生み出します。そのため、同じ行為がまったく異なる、予測不可能な法的結果を容易にもたらす可能性があります。

30. さらに、法律の下では、プロセスのあらゆる段階（警察、検察官、裁判官、執行官など）に介入する各当局は、刑事が行政かを問わず、「教育」が正当であると見なされるという決定を下すことができます。個人の VETC 施設への移送を指示することができます。したがって、そのような施設への配置は、その人が刑事訴追されているかどうかに関係なく、「テロリズム」または「過激主義」と解釈できるあらゆる種類の行為を行ったという結果として利用できます。さらに、「教育と変容」システム自体の中核的要素について、法律が十分な法的確実性を提供していないという懸念もあります。

#### D. 予防、調査、強制力の幅広さ、および監視と救済の程度

31. 適用法の下で、公安機関、およびより広義の行政府は、テロリストおよび「過激派」の行為を防止、調査、および対応する広範な権限を与えられています。<sup>73</sup>たとえば、テロ対策法（「CTL」）および新疆実施措置（「XIM」）は、公安機関が「技術的調査手段」を採用し、個人データや個人情報を含む個人の生活のさまざまな側面に関するデータを収集および保持することを許可しています。生体認証データ。<sup>74</sup>刑事訴訟法（「CPL」）により、これらの当局は、電子監視、<sup>75</sup>

一方、CTL は容疑者に対し、市外への外出禁止、公共交通機関の利用禁止、特定の人物との連絡禁止、パスポートの引き渡し、当局への定期的な報告など、さまざまな制限措置を課すことを許可しています。<sup>76</sup>法律の下では、他の団体にも役割があり、当局に協力する必要があります。たとえば、電気通信およびインターネットプロバイダーは、情報コンテンツの監視システムを導入し、公安当局に解釈やその他の技術サポートを提供する必要があります。<sup>77</sup>

地方自治体は、テロや「過激主義」の蔓延を防ぐために、他の手段と並行してテクノロジーを使用する必要があります。<sup>78</sup>また、「必要に応じて市の公共エリア」に「公安ビデオ画像情報システム」が装備されていることを確認すること。<sup>79</sup>

32. これらの特定のテロ対策権限は、国際人権法および基準に反して、独立した審査なしに被疑者を拘留し、公判前に長期間拘留する公安機関の一般的な権限に加えて与えられる。たとえば、CPL の下では、逮捕が正当であるという正式な調査と決定が行われるまで、最大 37 日間拘留される可能性があります。<sup>80</sup>

33. CTL に基づく権限の行使に関して、第 94 条は、テロ対策機関の職員による権限の乱用および「法律または法律に違反するその他の行為」を罰する。

<sup>72</sup> 第 42 条、XIM (2018 年改正後) (非公式の翻訳)。例えば、第 17 条

から第 67 条、CTL; 記事 16 ~ 37、XIM。

<sup>74</sup> 例えば、第 45 条、第 50 条、CTL; 第 31 条、XIM (2018 年改正後)。

<sup>75</sup> 第 150 条、CPL (および以下)。

<sup>76</sup> 第 53 条、CTL。

<sup>77</sup> 第 18 条から第 19 条、CTL。

<sup>78</sup> 第 16 条、XIM (2018 年改正後)。第 27

<sup>79</sup> 条、CTL。

<sup>80</sup> 条項 80、82、91、CPL を参照してください。2004 年に中国を訪問した後、恣意的拘留に関する国連作業部会は、国際的な迅速性の要求の下では、4 日から 5 日を超えて人を警察に拘留することは問題があると指摘した。また、逮捕が検察官によって承認されるという要件は、その人を司法機関の前に連れて行かず、検察官が司法権を行使していると見なされるには十分に独立していないため、国際基準を満たしていないこともわかりました。9.3、ICCPR)。恣意的拘留に関する作業部会の報告書: 中国へのミッション、E/CN.4/2005/6/Add.4、2004 年 12 月 29 日、パラ 1 を参照。32。

規律”。<sup>81</sup>XIMの第62条、<sup>82</sup>同様に、テロ対策機関および関連部門の職員で、「テロ対策業務における義務の履行に失敗した」場合、状況が深刻な場合には行政制裁が与えられ、犯罪が行われた場合には刑事責任を問われる場合、懲戒および教育を受けることができる」と規定しています。<sup>83</sup>

CTLの第96条は、「関係単位または個人」がCTLに基づく行政処分または行政強制措置の決定に不服がある場合、行政再審または行政訴訟を提起することができる」と規定しています。<sup>84</sup>

34. OHCHRは、これらの救済策が実施される程度に関する情報を持っていません。これらの救済策が実施される場合、それらが実施される場合には、権利侵害を終結させ、効果的な救済策を提供する上での有効性です。彼らの側では、該当する法律文書自体が、テロ対策および「過激主義」対策の法律および政策の下で当局に与えられた権限を行使する当局の独立した司法的監視があったとしても限定的であることを示唆しており、差別のリスクを増大させている。または任意のアプリケーション。中国の法律の下で当局に与えられた広範かつ広範な法的権限は、合法性、必要性、比例性および説明責任の原則に沿った、包括的で透明な規制を必要とします。<sup>85</sup>人権と基本的自由との一貫性を維持するため、特にプライバシーの権利と、移動、表現、宗教の自由を保護するために。

35. 要約すると、中国の「対テロ法制度」<sup>86</sup>曖昧で幅広い概念に基づいており、解釈と適用に関して多様な役人に重要な裁量を与えています。問題のある行為を特定して評価するための枠組みの下で設定された方法は単純化されており、主観的になりがちであり、依存している行為の指標とテロリズムまたは暴力的過激主義との間の関連性を確立する経験的に得られた証拠に基づいていないようです。さらに、そのような行為に付随する法的結果は予測不可能であり、規制も不十分です。当局には、限られた保護手段と独立した司法監視を伴う広範な調査、予防、および強制力が与えられています。これらの要因は、個別に、また累積的に、システムの国際人権法への準拠に関して重大な懸念を示しています。恣意的かつ差別的な適用に対して脆弱であり、正当な権利の行使を不当に制限し、潜在的に個人を恣意的な拘禁にさらし、虐待から保護するための適切な保護手段を提供できないフレームワークを確立する。このシステムが実施されている状況では、「過激主義」を特定の宗教的および文化的慣行と関連付けることによって、関連する民族および宗教コミュニティに不必要で不均衡で差別的な適用の固有のリスクも伴います。

#### IV. 投獄およびその他の自由の剥奪

36. 上に示したように、政府は、テロ対策および「過激主義」対策システムは、刑事司法制度を通じて処罰に値する「重大な」行為と、寛大さ、教育を必要とする「軽微な」事件との区別に基づいていると説明した。そしてリハビリ。後者の管理トラックの下では、関心のある個人は通常、いわゆる「職業教育訓練センター」(VETC)に配置されます。<sup>87</sup>政府は、VETC施設は2019年以降閉鎖されていると主張しています。<sup>88</sup>

<sup>81</sup> 非公式訳。2018年改正後の

<sup>82</sup> バージョン。非公式訳。

<sup>83</sup>

<sup>84</sup> XUARの実施措置(XIM)には、同様の条項が含まれていないようです。2019年11月1日に中

<sup>85</sup> 国に宛てられた人権理事会の特別手続きグループによるその他の書簡、OL CHN 18/2019、p. 11、16-17。

<sup>86</sup> 中華人民共和国国务院情報弁公室、「新疆におけるテロリズムと過激主義との闘いと人権保護」に関する白書、2019年3月。2019年8月の「新疆における職業教育と訓練」に関する

<sup>87</sup> 白書。

<sup>88</sup> 2019年8月の「新疆における職業教育と訓練」に関する白書は、「

## A. 「職業教育訓練センター」への紹介

37. 2018年10月、政府が最初に「職業訓練センター」の存在を表明した直後に、新疆ウイグル自治区の中国反テロリズム法（「XIM」）および非過激化に関するXUAR規則（「XRD」）の措置が実施されました。両方とも、そのようなセンターの設立を許可する規定を明示的に導入するために改訂されました。<sup>89</sup>2019年半ば、CERD委員会へのフォローアップ応答で、政府は「法律に従って、テロリズムや宗教的犯罪の蔓延の温床と条件を根絶するために、職業教育と訓練センターを設立した」と報告した。過激主義「」。<sup>90</sup>

38. 「新疆における職業教育と訓練」に関する政府の2019年白書と関連する法律規定によると、このようなセンターには3つのカテゴリーの個人を収容することができる。最初のカテゴリーには、テロリストまたは「過激派」犯罪で有罪判決を受け、刑期を終えた後も「依然として社会に潜在的な脅威を与えていると評価される」個人が含まれます。<sup>91</sup>そのような人々は、法律に従って、裁判所の決定によりVETC施設に送られます。<sup>92</sup>2番目のカテゴリーには、「テロ活動または過激派活動への参加を扇動、強制、または誘導された人々、または犯罪を構成するほど深刻ではない状況でテロ活動または過激派活動に参加した人々」が含まれます。<sup>93</sup>これらの人々は、警察の決定に基づいてVETC施設に紹介される可能性があります。<sup>94</sup>第3のカテゴリーは、「テロリストまたは過激派活動への参加を扇動、強要、または誘導された人々、または実際の危険をもたらしたが実際の危害を引き起こさなかったテロリストまたは過激派活動に参加した人々」で構成されます。<sup>95</sup>このような場合、検察は、加害者の「主観的な悪意が深くなく、心から反省し、自発的に教育と援助を受け入れることができる」ことを条件に、刑を免除する決定を下すことができます。<sup>96</sup>

39. 同じ2019年の白書で、政府は「[VETC施設での]教育と訓練は、個人の自由を制限または制限する手段ではない」と述べているが、CERD委員会への回答では、VETC施設はそれは「自然の学校」。<sup>97</sup>しかし、国際人権法の下では、人が「自由な同意なしに拘束されている」場合に自由の剥奪が発生します。<sup>98</sup>「より狭い空間内での運動の自由への単なる干渉よりも厳しい制限」を含む

---

教育と訓練はその役割を果たしており、ほとんどの訓練生は必要な基準に達して卒業している」、「訓練生の多くは」工場や企業での仕事を見つけている」。2019年12月、XUARの地域政府の議長であるShohrat Zakirは、北京での記者会見で、XUARのVETCの研修生は「全員卒業した」と述べた。：公式」、2019年12月9日。

<sup>89</sup> 第38条から第39条、第44条、XIM(2018年改正後);第17条、XRD(2018年改正後)。国連人

<sup>90</sup> 種差別撤廃委員会、第14回から第17回までの定期報告書を組み合わせた最終見解のフォローアップについて中国から受け取った情報、2019年10月9日、CERD/C/CHN/FCO/14-17、p.2。

<sup>91</sup> 2019年版「新疆職業教育訓練白書」より引用（原文は英語）。

<sup>92</sup> 第30条、CTL;第42条、XIM(2018年改正後)。

<sup>93</sup> 2019年版「新疆職業教育訓練白書」より引用（原文は英語）。

<sup>94</sup> 第38条、XIM(2018年改正後)。

<sup>95</sup> 2019年版「新疆職業教育訓練白書」より引用（原文は英語）。

<sup>96</sup> 第39条、XIM(2018年改正後)(非公式の翻訳)。白書は英語で、「主観的な責任が深くなく、自分の犯罪を認め、過去の行動について悔い改め、したがって刑を宣告される必要がない、または罰を免除される可能性があり、その意思を示した個人」に言及しています。訓練を受ける」。

<sup>97</sup> 人種差別撤廃に関する国連委員会、第14回から第17回の定期報告書を組み合わせた最終見解のフォローアップについて中国から受け取った情報、2019年10月9日、CERD/C/CHN/FCO/14-17、p.3-4。

<sup>98</sup> 恣意的拘禁に関する国連作業部会の報告、パラ。51、2017年7月19日、A/HRC/36/37。

動き”。<sup>99</sup>国際人権法の意味における自由の剥奪は、あらゆる種類の場所で発生する可能性があり、公式にそのように分類する必要はありません。

40. 「新疆の職業教育と訓練」に関する2019年の白書は、センターは「居住型」であり、紹介は自発的ではなく、裁判所または公安当局による決定に従うと述べている。これは、関係する個人がVETC施設への照会と懲役刑の間の「選択」を与えられる検察院による照会にも当てはまります。

41. VETC施設に配置されたOHCHRがインタビューした個人は、通常は公安当局によってそのような施設に連れて行かれたと述べた。2017年から2019年の間に逮捕されたインタビュー対象者の大部分は、VETC施設に紹介される前に警察署に拘留されていました。<sup>100</sup>彼らは、VETC施設に行かなければならないと言われたが、代替の選択肢は与えられなかったと述べた。インタビュー対象者の誰も、照会プロセスに異議を申し立てることができるとは感じておらず、VETC施設に送られる前も、そこにいる間も弁護士に相談することができませんでした。何人かは、最終的な配属前に警察署で長い尋問を受けました。

42. 施設を出たり、家に帰って訪問したりしたと答えた人は1人もいなかった。VETCの施設では、すべてのインタビュー対象者が、かなりの警備員の存在と、銃および/または警棒(電気警棒を含む)で武装し、ほとんどが警察の制服を着ている警備員を観察しました。<sup>101</sup>VETC施設での滞在期間はさまざまでしたが、一般的に、インタビュー対象者は施設で2か月から18か月間過ごしました。施設に連れて行かれたとき、滞在期間を知らされた人はいなかった。インタビュー対象者の約半数は、厳重な監視の下でのみ、親戚の訪問や電話を時折許可されたと報告した。<sup>102</sup>残りの半分は家族と連絡が取れておらず、多くの場合、家族は自分がどこにいるかを知りませんでした。<sup>103</sup>

43. 中国政府関連のメディアは、VETC施設に関するプロモーションビデオを定期的に配布しています。そのようなビデオでインタビューを受けた人々は、滞在を歓迎するか、テロリズムや「過激主義」に惹かれるのを防ぐのに役立ったと言いました。<sup>104</sup>対照的に、OHCHRがインタビューした人々は、見知らぬ人や家族が施設を訪れた場合、施設での経験について前向きであるように警備員から明確に言われたと述べた。<sup>105</sup>たとえば、あるインタビュー回答者は、外国の代表団による訪問の前に、「すべてが順調です」、毎晩家に帰ることができる、勉強していて、食べ物は許容範囲内であると言うように言われたと報告しました。<sup>106</sup>さらに、何人かのインタビュー対象者は、一度解放された施設に関する情報を開示することを明示的に禁止されていると報告し、何人かはこの趣旨の文書に署名しなければならなかった。<sup>107</sup>

<sup>99</sup> 国連人権委員会、一般的意見 no. 35、パラ。5、2014年12月16日、CCPR/C/GC/35。

<sup>100</sup> OHCHRのインタビュー。インタビュー対象者は、施設を説明するために「キャンプ」という用語をよく使用していました。OHCHRは、インタビュー対象者が説明したこれらの施設のほとんどが実際にはVETCであったと確信していますが、一部は実際には裁判前の拘留施設であった可能性があります。

<sup>101</sup> OHCHRのインタビュー。VETC施設の武装警備員のさまざまな画像を含む「新疆警察ファイル」も参照してください。「新疆警察ファイル」、共産主義犠牲者記念財団、2022年5月(以下、「新疆警察ファイル」)を参照。

<sup>102</sup> OHCHRのインタビュー。

<sup>103</sup> OHCHRのインタビュー。

<sup>104</sup> たとえば、「新疆の職業教育訓練センターでは、訓練生は何をしているのですか?」を参照してください。「西洋人だけが、新疆の職業教育訓練センターの開設による変化を嫌う」(YouTubeで視聴可能)。

<sup>105</sup> OHCHRのインタビュー。

<sup>106</sup> OHCHRのインタビュー。

<sup>107</sup> OHCHRのインタビュー。これはさらに、VETC施設で働くスタッフに「厳重な秘密厳守」を要求する「電報」とも一致します。「The China Cables」:「The Telegram」のパラグラフを参照してください。2019年11月24日に調査ジャーナリストの国際コンソーシアムが発表した25(以下、「チャイナケーブル」)。

44. 政府は、「参加者はいつでも自由にプログラムに参加または終了できる」と主張しています。<sup>108</sup>しかし、OHCHRによって得られた一貫した説明は、センターに配置されることに對する自由で十分な情報に基づく同意の欠如を示しています。そのような嚴重に警備された施設に拘禁されている個人が、自分の自由意志で出することは不可能であること。VETC施設での滞在は、当該個人の観点からは、無期限の性質のものであり、その終了は、当局によって評価された未定義の基準を満たすことによつてのみ決定されます。そのため、VETC施設への配置は任意ではなく、そのようなセンターに配置された個人には選択の余地がないように思われるため、VETC施設への配置は自由の剥奪の形になります。<sup>109</sup>

45. 国際人権法は、自由の剥奪が恣意的であつてはならないと規定している。世界人権宣言および市民的小よび政治的權利に関する国際規約の第9条に規定されている恣意的な拘禁の禁止は、慣習国際法の規範であり、国際法の強行規範でもあります。<sup>110</sup>市民的小よび政治的權利に関する国際規約の実施を監視している国連人権委員会が權威あるガイダンスで説明しているように、「恣意性」の概念は「法に反する」と同一視されるべきではありません。合理性、必要性、均衡の要素の欠如だけでなく、不適切、不正、予測可能性の欠如、法の正当な手続きの要素がある場合、恣意的である。<sup>111</sup>同様に、加盟国の個々の申立人からの恣意的拘禁の苦情を評価する恣意的拘留に関する国連作業部会は、自由の剥奪を正当化する法的根拠を引き出すことが明らかに不可能な場合、自由の剥奪を恣意的であると見なします。これには、立法規定がない場合の自由の剥奪の場合、および公正な裁判を受ける權利に関連する国際規範の重大な不遵守の場合が含まれます。<sup>112</sup>このような保護には、自分の權利と逮捕の理由を知らされる權利、および弁護士や家族に十分に面会できる權利が含まれます。<sup>113</sup>国際人権法の下では、言論や表現の自由、自国を離れる自由、信教の自由などの權利の行使など、人権の正当な行使に依つて使用される場合も、拘留は恣意的です。マイノリティが自分たちの文化を楽しんだり、自分たちの宗教を公言したり、自分たちの言語を使用したりする權利。<sup>114</sup>

46. VETCシステムのいくつかの重要な機能は、この観点から懸念を引き起こします。第一に、居住施設における自由の剥奪は、かなりの期間、明らかな法的根拠がなかったようです。2018年10月、中国の反テロリズム法(「XIM」)およびXUARの過激化防止に関する規則(「XRD」)の新疆実施措置が改正され、VETCの設立と居住プログラムへの個人の紹介が承認されました。<sup>115</sup>VETCへの紹介の波はありましたが、

<sup>108</sup> 新華社ニュース、「新疆の研修生、教育、訓練プログラムはすべて卒業した：公式」、2019年12月9日。

<sup>109</sup> 恣意的拘禁に関する国連作業部会による最近の意見、A/HRC/WGAD/2022/6、2022年5月23日、パラグラフも参照してください。28と29では、「再教育センター」は自由を剥奪する場所であるという立場を想起します。これはまた、VETC施設の機能を説明し、「警察が銃を持って学生ゾーンに入ることが固く禁じられており、決して逃走を許してはならない」と述べているチャイナケーブルの「テレグラム」ともある程度一致しています。「新疆警察ファイル」、内部指令、「野外活動中の逃亡の場合のインシデント対応計画」も参照してください。これは、逃亡の場合に「射殺」の指示を許可していると伝えられています。

<sup>110</sup> 恣意的拘禁に関する国連作業部会の報告、A/HRC/22/44(2012年12月24日)、パラグラフ79。

<sup>111</sup> 国連人権委員会、一般的意見第35条-第9条(人の自由と安全)、CCPR/C/GC/35(2014年12月16日)、パラグラフ12。

<sup>112</sup> 恣意的拘禁に関する国連作業部会、改訂ファクトシートNo.26、2019年2月8日、p.5-7。

<sup>113</sup> UDHRの第10条から第11条を参照してください。ICCPRの第9条および第14条。国連人権委員会、一般的意見第32条-第14条:法廷および法廷での平等および公正な裁判を受ける權利、CCPR/C/GC/32、2007年8月23日。恣意的拘禁に関する国連作業部会の報告-自由を剥奪された人が法廷で手続きを行う權利に関する救済と手続きに関する国連の基本原則とガイドライン、A/HRC/30/37、2015年7月6日。

<sup>114</sup> 恣意的拘禁に関する国連作業部会、改訂ファクトシートNo.26、2019年2月8日、p.5-7。危険が

<sup>115</sup> 大きすぎて釈放できないと考えられる有罪判決を受けた犯罪者のカテゴリーを除き、そのようなプログラムは以前に許可されてきました(CTLの第30条を参照)。の住宅の性質

2017年4月から、かなり前にすでに開始されています。<sup>116</sup>さらに、前述のように、XIMとXRDは範囲が曖昧であり、過度に広い解釈に対して脆弱であり、したがって恣意的で差別的なアプリケーションです。

47. 第二に、前述のように、個人がVETCに照会および配置される根拠には、以下の行為が含まれます。一見したところ基本的権利および自由の行使の表現または表明を含む、合法的なもの。VETCへの付託のさまざまな無害な理由が、いわゆる「Karakaxリスト」に記載されています。この文書はパブリックドメインにあり、おそらく2019年以降の政府文書であり、本物である可能性が非常に高いようです。このリストは、XUARのある特定の地区にあるVETC施設のウイグル人の「研修生」に関する情報を含むスプレッドシートで構成されており、311人の個人とその紹介の理由が含まれています。これらの理由には、子供が多すぎる、「安全でない人」である、特定の年に生まれた、前科者である、ベールまたはひげを身に着けている、パスポートを申請し、国を出ていない、などが含まれます。<sup>117</sup>紹介の同様の理由が元被拘禁者によってOHCHRに報告されました。彼らは、VETC施設への紹介は、旅行や外国とのつながり、中国市民権の取り消しの試み、隣国での二重登録の所有、またはWhatsAppのダウンロードを理由として説明しました。他の人は、彼らがリストに載っているか、クォータを満たさなければならないと単に言われました。評価が実施されるように見える主観的な手段のために、VETC施設内の人々の恣意的な拘留のリスクは深刻です。

48. 第三に、VETCへの配置は、国際法の問題として拘禁に付随しなければならないセーフガードと保護を関係者から実質的に奪い、拘留のいかなる状況においても正当な手続きを欠いているように見える。被拘禁者は、法律で詳しく説明されていない弁護士との面会や、配置期間や釈放の基準について知らされていないようです。OHCHRが話した人々は、多くの場合、釈放の直前に、彼らの不正行為、彼らの事件に対する当局の寛大さ、そしてその後懲役刑が言い渡されたと思われる判決について「知らされた」何らかの形のプロセスについて説明しました。放棄された（彼らの解放によって証明されるように）。これらのアカウントは、2018年10月頃に、VETC施設内の人々の地位をさかのぼって「正規化」しようとする試みがありました。上記で説明したように、2018年10月9日にXUAR法が改正され、その確立と使用が明示的に承認されました。<sup>118</sup>2018年10月16日に公開されたビデオでは、<sup>119</sup>政府はまた、当局がテロ活動への関与の性質について本人とその家族に通知し、さらに「過激派」の活動を禁止し、法律に従って寛大さを示すという政府の方針を発表します。<sup>120</sup>あるインタビュー対象者は、彼の経験を次のように説明しています。

---

たとえば、XIM（2018年版）第45条では、教育訓練を受けている人々が社会に復帰し、社会に復帰するための条件を整えるために、関連部門が教育活動を実施するように指示されています。家族」（非公式の翻訳）。

<sup>116</sup> 一部の専門家はまた、2018年10月に作成された法的根拠は中国の法律自体の下では不十分であると主張し、適用される中国の法律の下では、個人の自由を奪う権限は、国家人民委員会またはその常任委員会によって可決された法律によって承認されなければならないと主張している。委員会（立法法第7条）、および2018年の改正は、合法性のこの国内要件を満たさない法律で行われたことを指摘した。たとえば、2018年10月11日の新疆の規制についての説明者、J. ダウム (<https://www.chinalawtranslate.com/en/explainer-on-xinjiangregulations/>) を参照してください。

<sup>117</sup> 2020年2月にさまざまな報道機関が発行した「Karakaxリスト」を参照してください。「新疆警察ファイル」にもそのようなリストが含まれており、これも同様の拘留理由に言及しています。第38条

<sup>118</sup> から第39条、第44条、XIM（2018年改正後）；第17条、XRD（2018年改正後）。フォーカスインタ

<sup>119</sup> ビュー、3.27分、

<http://tv.cctv.com/2018/10/16/VIDEv9r9aq34SsDMrB6lRGnh181016.shtml>。

<sup>120</sup> このようなセッションは、2018年10月の法改正で導入された政策を反映している可能性があります。このポリシーでは、検察院は、自白、悔い改め、およびVETCへの同意と引き換えに、寛大さを示し、刑事罰を放棄することができます（第38条から第46条、2018年改正後のXIM）。また、2018年10月に中国の刑事訴訟法が改正され、被告人が自白し、悔い改め、判決を受け入れることができる司法取引制度が正式に制定されたのと同じです（CPL第15条）。

私がそこにいた理由と、そこにいる時間を教えてくれました。罪の自白を求められたが、何を自白すればいいのか分からなかった」<sup>121</sup>

49. VETC 施設で「刑を宣告された」と説明された多くのインタビュー対象者、<sup>122</sup>そして、グループで「法廷」に連れて行かれたと説明した人もいました。<sup>123</sup>これらのセッションには弁護士は出席せず、インタビューを受けた人々は、約 75 または 72 の「犯罪」のリストから犯罪を「選択」する必要があると報告した。<sup>124</sup>このような手続きは、多くの場合、数か月の拘留後に行われるものであり、「過激主義」および「テロ」犯罪の申し立てに対処するための刑事上および行政上の追跡が実際にはしばしば絡み合っていることを示唆しており、刑事訴訟は人々に受け入れを迫るために使用されているようです。VETC 施設への照会、そのような照会をさかのぼって正当化するため、または取り消すことができる暫定的な釈放命令を通じて釈放後の人々を抑制および管理するため。本質的に、これらのプロセスの組み合わせは、個人を自由の剥奪に服従させ、釈放後に自由に戻すための非常に幅広い実効力を役人に提供します。

50. 第 4 に、VETC 施設における教育プログラムの性質と機能上の目的も、政治的再教育への方向性を考えると、懸念を引き起こします。XIM は、VETC の目的は、「職業技能教育および訓練センター、その他の教育および変革施設」を含む、「過激主義」の影響を受けた人々を教育し、社会復帰させることであると述べています。<sup>125</sup>「新疆における職業教育と訓練」に関する政府の白書は、VETC が「標準的な中国語の会話と書き言葉、法律の理解、職業技能、脱過激化を含むカリキュラムを提供する」と述べている。1958 年の差別（雇用および職業）条約（第 111 号）および 1964 年の雇用政策条約（第 122 号）に基づく中国の調査において、ILO 基準の実施および適用に関する専門家委員会は、職業訓練政策は、「少なくとも部分的に、高度なセキュリティと高度な監視環境で実施された」<sup>126</sup>政府に対し、職業訓練および教育センターの任務を「行政拘禁に基づく政治的再教育から、条約のより広い目的、すなわち完全に生産的で自由に選択された雇用に向けて」方向転換するよう要請した。<sup>127</sup>OHCHR は、センターのカリキュラムとスキル認定システムに関する情報を政府に要求したが、受け取っていなかった。しかし、OHCHR への直接の説明では、「政治的教え」と自己批判に基づくリハビリテーションが非常に重視されていることが明らかになりました。<sup>128</sup>このような強制的な行政措置<sup>129</sup>恣意的拘禁に関する国連作業部会は、「本質的に恣意的」とみなしている。<sup>130</sup>

51. 最後に、VETC 施設への照会の基準は、民族的、宗教的、文化的アイデンティティと表現の形態に大きく基づいていることを考慮すると、VETC 施設における自由の剥奪が差別的に適用されているという重大な懸念があります。センターでの拘留の特徴。

<sup>131</sup>

52. 政府は、VETC で再教育を受けた個人の数に関する公式データを発表していません。2018 年、国連人種差別撤廃委員会は、「拘束された人々の推定数は、数万人から 100 万人を超える」と指摘し、政府に統計を提供するよう求めました。

<sup>121</sup> OHCHR のインタビュー。

<sup>122</sup> OHCHR のインタビュー。

<sup>123</sup> OHCHR のインタビュー。

<sup>124</sup> OHCHR のインタビュー。

<sup>125</sup> 第 38 条および第 39 条、XIM (2018 年改正後) (非公式の翻訳)。

<sup>126</sup> 国際労働基準の適用 2022 レポート III (パート A) 条約および勧告の適用に関する専門家委員会のレポート 国際労働会議第 110 回セッション、2022 年、p. 689。

<sup>127</sup> 同上、p. 520。

<sup>128</sup> OHCHR のインタビュー。

<sup>129</sup> パラグラフの説明を参照してください。29 (VETC への照会は行政措置である) およびパラ。42 (紹介不本意です)。

<sup>130</sup> 恣意的拘禁に関する作業部会の報告、あらゆる形態の拘禁または投獄の対象となったすべての人の人権の問題 (E/CN.4/1993/24)、1993 年 1 月 12 日、p. 20. 恣意的拘禁に関する国連作業部会の

<sup>131</sup> 報告書、A/HRC/36/37、2017 年 7 月 19 日、パラグラフを参照。48。

過去5年間。<sup>132</sup>これに対して政府は、教育と訓練に参加している人の数を述べるのは不可能であると主張しました。なぜなら、それは「人々が絶え間なく行き来しているので、動的である」からです。<sup>133</sup>それ以来維持している地位。

53. しかし、さまざまな政府の公式文書や声明は、プログラムの規模を示しています。「新疆の職業訓練と教育」に関する2019年の白書は、それが孤立したケースだけでなく、「多くの人々」を対象としていたことを示唆しています。<sup>134</sup>さらに、2017年より前のいくつかの政府文書と声明は、XUARにおける「過激派」の脅威に対する当局の認識とそれに対応する「教育」の必要性についての洞察を提供しており、XUARの関連人口のかなりの割合に影響を与える可能性をさらに示唆しています。<sup>135</sup>さらに、パブリックドメインにあり、信頼できると思われる政府文書は、XUARの地理的スパン全体にVETC施設が存在することを示しているだけでなく、大規模な官僚機構とその運用と実施のための方法論が整備されていることを示しています。<sup>136</sup>公共の情報源から入手可能な衛星画像は、同様に、高い壁、見張り塔、有刺鉄線の外部および内部フェンスなどのセキュリティ機能を備えた多くの構造を示しています。これらは、2016年以降、XUAR全体で確立または拡張されているようです。ストライクハード」キャンペーン。<sup>137</sup>

54. VETC施設での収容について直接の知識と個人的な経験を持つ個人は、OHCHRに対し、他の多くの人と一緒に収容されており、VETC施設に収容されている他の多くの親戚や友人を個人的に知っていると言った。ある人が説明したように、「すべての隣人はキャンプに誰かを持っていて、または彼らが呼ぶように「勉強に連れて行かれた」。<sup>138</sup>OHCHRがインタビューした個人は、XUAR全体に広がる少なくとも8つの異なる地理的場所にあるVETC施設に収容されていました。

55. 公式に入手可能なデータがないため、他の研究者は、情報源とデータポイントを組み合わせ、影響を受けた人口の範囲を評価および推定しています。これらには、公式のように見える文書、入札通知、および衛星画像が含まれており、VETC施設での拘留の規模に光を当てています。<sup>139</sup>一部の分析は、XUARのさまざまな県や郡の住民の収容状況に関する情報を提供していると思われる文書にも基づいています。採用された方法論に基づくと、2017年から2018年の間に、これらのカウンティおよびタウンシップの成人の「民族人口」の約10～20%が何らかの形で拘禁されたと推定されています。<sup>140</sup>

---

<sup>132</sup> 中国（香港、中国およびマカオ、中国を含む）の第14回から第17回定期報告書を合わせた人種差別撤廃に関する国連委員会の総括所見、CERD/C/CHN/CO/14-17、para. 40(a)、42(h)、2018年9月19日。

<sup>133</sup> 2019年10月9日、CERD/C/CHN/FCO/14-17、p.3.

<sup>134</sup> ホワイトペーパーの関連する抜粋では、XUARで次のように述べています。たくさんの人々は、テロリストや過激派の活動に関与した、または関与するように扇動、強要、または誘惑されたことがあります、重大な犯罪を犯したり、実際に危害を加えたりすることはありません」（強調追加）。

<sup>135</sup> たとえば、2015年初頭、XUAR司法省の党書記であるZhang Yunは、中国の報道機関Phoenix Newsに、XUARの典型的な村では、宗教的過激主義の影響を受けた個人の30%が「再教育」を必要としていると言った。

<sup>136</sup> たとえば、「新疆新聞」、「中国電報」、「新疆警察ファイル」を参照してください。オーストラリア戦略政策研究所(ASPI)の「新疆データプロジェクト」を参照してください。また、「中国は最近、イスラム教徒を投獄するための巨大な新しいインフラストラクチャを構築しました」、Buzzfeedニュース、M. Rajagopalan、A. Killings、C. Bushek、2020年8月27日も参照してください。「施設レポート」、新疆犠牲者データベースも参照してください。政府は、ASPIによる画像の信憑性に異議を唱えています。グローバルタイムズ、「反中国のオーストラリアのシンクタンクの悪意のある嘘は正義を逃れることはできません: 中国のFM」、2020年10月15日を参照してください。2020年11月27日の「収容所」の衛星画像「証拠」、およびASPIによる回答は、サウスチャイナ モーニングポスト、「オーストラリアの研究者が新疆の報告をめぐって中国のタブロイド紙に反撃」、2020年11月30日を参照。

<sup>137</sup> 「再教育」を必要としていると言った。

<sup>138</sup> OHCHRのインタビュー。

<sup>139</sup> たとえば、S. Zhangによる調査、<https://medium.com/@shawnwzhang> および「新疆ウイグル自治区の収容施設」、新疆犠牲者データベースを参照してください。

<sup>140</sup> A. Zenz、2018年5月15日、新疆ウイグル自治区における中国の政治的再教育キャンペーン、「健康な心の態度に向けて徹底的に改革する」を参照してください。

56. 現在提出されている情報に基づいて、OHCHRはVETCシステムの影響を受ける個人の総数の見積もりを確認する立場にありません。しかし、累積的に、これらのさまざまな情報源は、VETC施設のシステムが、地域の地理的全体にまたがる広範な規模で意図され、運用されていたという結論を支持しています。反対のことを示すもつとらしい情報がない場合、およびVETC施設に収容されている特定の人数を確認することはできませんが、入手可能な情報から、少なくとも2017年から2019年の間にVETCに収容された個人の数は、ウイグル人やその他の主にイスラム教徒の少数民族のかなりの割合を占める、非常に重要な地域です。

57. 要約すると、レビューされた情報に基づいて、少なくとも2017年から2019年の間にVETC施設で大規模な恣意的な拘留のパターンが発生し、ウイグル人およびその他の主にイスラム教徒の少数民族のかなりの割合に影響を与えたと結論付けるのは合理的です。XUARのコミュニティ。政府は、VETC施設が現在閉鎖されており、すべての「研修生が卒業した」ことを示しています。<sup>141</sup>したがって、これらの施設はもはや使用されていない可能性があります。OHCHRはこれを確認する立場にありません。これは主に、2019年末以降、関連する公式情報またはその他の情報が不足しており、現場での検証にアクセスできないためです。いずれにせよ、かなりの懸念が残っており、最も顕著なのは、VETCシステムの運用を支える法的および政策的枠組みが適切に維持されており、現在採用されていない限り、いつでも再関与する可能性があるという事実によるものです。

## B. 刑事司法制度による拘留

58. VETC施設への個人の大量送還に加えて、XUARでの犯罪者の逮捕、有罪判決、および長期の懲役刑の賦課が著しく増加したようです。

59. 政府の情報によると、2018年の刑事事件の増加は、過去5年間の平均額を25.1%上回っています。同様に、2019年の数値は、過去5年間の平均よりも19.2%高かった。<sup>142</sup>

OHCHRは、中国の刑事事件における有罪率は一般的に99.9%であると指摘している。<sup>143</sup>政府は、多くの郡で有罪判決を受けた少数民族の被告の割合が、その地域の総人口に占める少数民族の割合よりも低いと述べていますが、テロまたは国家安全保障で有罪判決を受けた少数民族の割合に関する細分化されたデータは提供していません。関連する犯罪。

---

新疆ウイグル自治区の超法規的抑留キャンペーンの性質と範囲に関する中国政府文書, A. Zenz, ジャーナル・オブ・ポリティカル・リスク, Vol. 7, No. 11, 2019年11月, 2019年11月24日。  
「ウイグル強制収容所に89万人以上の受刑者」、ニューズウィーク日本版、2018年3月13日も参照。286,000人(2018年の郡人口のほぼ全体)、2018年には、同郡の成人民族の12.3～12.7%がなんらかの形で拘禁されていたと言われています。

<sup>141</sup> 上記、脚注88。

<sup>142</sup> 政府の情報によると、2018年に新疆の裁判所は74,300件の事件を受理し、過去5年間の平均額を25.1%上回っています。2019年、裁判所は70,800件の訴訟を受け入れました。これは、過去5年間の平均額を19.2%上回っています。これらの数値は、2018年の起訴数を135,546とした新疆ウイグル自治区の報告書に含まれる数値とは異なります。例えば、アクス地域では、地域の2つのレベルの地方裁判所が2014年に3,202件、2015年に5,081件の事件を受理したと伝えられており、58.7%増加している。2016年には、症例数は134.8%減少して2,164症例になったと報告されています。2017年には、症例数が100.3%増加して4,335件になりました。2018年、裁判所は5,644件の事件を受理し、前年から30.6%増加しました。

<sup>143</sup> 2020年の無罪率は0.0681%でした。2021年3月8日の第13回全国人民代表大会第4回最高人民法院裁判所の活動に関する報告書、<https://www.court.gov.cn/>を参照してください。zixun-xiangqing-290831.html。2019年の無罪率は0.0836%でした。2020年5月25日の第3回全国人民代表大会での最高人民法院裁判所の作業に関するレポートを参照してください。gov.cn/zixun-xiangqing-231301.html。

60. 政府は、2013年から2017年の間にXUAR裁判所が297,000件の刑事事件。<sup>144</sup>公式統計に基づく、これらの事件の大部分は2017年に完了したようです。<sup>145</sup>政府の情報によると、XUARの公安機関に拘留されている人の数は、2017年に35%増加し、2018年には前年比で約8%増加した。

61. 2017年のもう1つの変化は、5年以上の刑期を宣告された人の数が増加したことです。2017年以前は、XUARで刑を言い渡された人の総数の約10.8%が5年以上の刑を言い渡されていました。2017年には、その数字は文の87%に上昇しました。政府の公式統計によると、2017年だけでも、XUAR裁判所は86,655人の被告、つまり前年の10倍の被告に5年以上の懲役刑を宣告しました。<sup>146</sup>繰り返しになりますが、テロリズムまたは「過激主義」関連の犯罪で起訴され、有罪判決を受けた数を細分化することはできません。

62. データは不完全なままであり、2020年以降の同様のデータは入手できません。<sup>147</sup>これにより、これらの統計をより長い時間枠のコンテキストで検討し、それが急増したのか、より大きなトレンドの一部だったのか、また有罪判決の増加が人口の特定のグループに不均衡に影響を与えているのかどうかを判断することが困難になります。しかし、2017年から2018年にかけての急増が短期的なものであったとしても、新疆ウイグル自治区では刑務所人口が大幅に増加し、現在も刑期が続いていることを意味しています。2021年4月の声明で、政府は、「新疆データプロジェクト」、「新疆被害者データベース」、および「ウイグル移行司法データベース」の10,708エントリのほぼ3分の1が、主に家族が求める市民社会が運営するプラットフォームであると確認しました。XUARでの愛する人の所在に関する情報、<sup>148</sup>

63. さらに、特に2019年以降、公共の情報源の衛星画像(Google Earth)で確認できる、高度なセキュリティ機能を備えた建物の新規建設または拡張は、対応する被拘禁者の増加に対応するために設置される拘留施設の増加を示唆しているように思われます。公判前と有罪判決後の両方。同時に、既存の刑務所は多くの場所で拡張されています。実例として、大板城のウルムチ第3拘留所は2018年から2020年にかけて大幅に規模が拡大し、敷地内の建物の数は2018年の40から2019年には68、2020年には92に増加しました。<sup>149</sup>

---

<sup>144</sup>この数値は、人民検察院の業務に関する報告書に含まれるデータとは異なります。

中華人民共和国、新疆ウイグル自治区の第13回会議、2018年1月23日、さまざまな犯罪で330,918人が逮捕され、362,872人が起訴された

2013年から2017年までの違反。

<sup>145</sup>新疆ウイグル自治区の年次検察報告書をご覧ください。

<sup>146</sup>2016年には、8,136人が5年以上の懲役、無期懲役、および死刑を宣告されました。22,459人が5年未満の禁固刑を宣告された。合計は30,595です。2017年には、86,655人が5年以上の懲役、無期懲役および死刑を宣告され、12,671人が5年未満の懲役を宣告されました。合計は99,326です。ソースはOHCHR(XUARの検察報告書)にファイルされています。

<sup>147</sup>この情報は、2021年3月に中国政府から要請されたものであり、現時点では回答していません。

<sup>148</sup>2021年4月9日に北京で開催された、新疆ウイグル自治区による新疆関連の問題に関する第7回記者会見。//eng/zt/wonderfulj/xinjiangpressconference/7thpress/t1894724.htm。これは、2018年6月の公安大臣趙克志の演説で、「昨年、司法省は世界中から1,500人の警察官を選びました。新疆の刑務所を支援するために2つのバッチで国を。今年、自治区の刑務所での収容

<sup>149</sup>人数の超過という深刻な問題を緩和するために、1,000人の警官の第3陣が新疆に入国した...」国家発展改革委員会は、自治区の(既存の)刑務所を拡張する27のプロジェクトと1つの新しい刑務所建設プロジェクトを支援し、総投資額は22.7億元です。すべてのプロジェクトが今年末までに完了した後、自治区と軍団の収容人数は57,300人増加する……」「新疆警察ファイル」(非公式訳)を参照。



2018年4月22日 (画像は Google Earth で入手可能)



2020年3月19日 (画像は Google Earth で入手可能)

64. OHCHR は、2014 年から 2019 年までの期間に、XUAR の民族コミュニティからの被告に関して、テロリズムまたは「過激主義」を主張する場合に利用可能な司法判断のクロスサンプルを調べた。公的に入手可能な関連する裁判所の判決の数は限られており、必ずしも司法慣行の全体を代表するものではないかもしれませんが、入手可能なものは、司法が宗教的「過激主義」の行為をどのように解釈したかについて重要な洞察を提供します。<sup>150</sup>これらには、明らかに厳しく罰せられる比較的軽微な違反が含まれます。テロリズムまたは「過激主義」に関連する正式な告発がないにもかかわらず、行為が「過激主義者」であることに言及する判決。裁判所は、適用される法的定義をどのように満たしたかを説明せずに、行為を「過激派」とレッテルを貼っています。その人が起訴されている実際の行為ではなく、根底にある宗教的行動を明らかに標的にしていること。イスラム教徒が犯したあらゆる種類の法律違反を推定上「過激派」と見なすアプローチの兆候。

65. OHCHR はまた、「ストライク ハード」期間中を含め、ウイグル コミュニティの著名な学者、芸術家、知識人の逮捕と投獄を記録した多数の報告とデータを再調査しました。そのようないくつかのケースは、国連の人権メカニズムによって取り上げられています。<sup>151</sup>一般を超えて

<sup>150</sup> 2021 年 3 月 9 日、OHCHR は政府に対し、中国の裁判所からの法学に関する情報と、反テロリズムおよび反「過激主義」政策を実施する行政機関の決定に関する情報を要求しました。応答がありませんでした。公に入手可能な決定と法学のサンプルは、公式の性質を持ち、他の人に聖書を読んだり、あごひげを生やしたりするなどの宗教的行動が、多くの場合、記事の下で長い刑期を引き付ける可能性があることを同様に示している文書によってさらに補完されています。中国の刑法第 293 条(口論の摘発)については、「新疆警察のファイル」などを参照してください。

<sup>151</sup> たとえば、特別手続きの共同プレスリリースを参照してください。および特別手続共同通信、AL CHN 4/2021、2021 年 4 月 28 日。恣意的拘禁に関する作業部会の意見 A/HRC/WGAD/2014/3、2014 年 7 月 21 日も参照。

人権への懸念はすでに特定されており、そのような個人の刑事訴追と拘留は、コミュニティの生活に広範な悪影響を及ぼします。

66. この情報は、OHCHRが、テロリズムおよび「過激主義」関連の犯罪の疑いで長期の拘留刑に服している海外のウイグル族およびカザフ族の家族から収集した直接の証言によって補足されます。彼らの説明は、海外旅行や海外への送金などの宗教的行動および/または認識された「テロリスト」活動が、XUARでどのように重く犯罪化され、処罰されているかについてのさらなる洞察を提供します。<sup>152</sup>

67. 現段階で入手可能な情報に基づいて、近年の投獄率の劇的な増加が恣意的な拘留をもたらした程度を具体的に判断することは不可能ですが、OHCHRによってレビューされた情報は、より広い懸念を引き起こします。これは、犯罪の過度に広範で曖昧な定義を特徴とする刑事司法制度が、<sup>153</sup>適法手続きの権利の制限と司法の独立性の欠如は、刑事司法制度の文脈における自由の恣意的な剥奪のより広範なパターンにつながる可能性があります。<sup>154</sup>

68. 要約すると、XUARの刑事司法制度による投獄の数と期間の増加傾向は、大規模な投獄と自由の剥奪の主要な手段として、正式な投獄への移行があったことを強く示唆しています。これは、テロリズム、「過激主義」、および国内刑法における公安関連犯罪の定義が曖昧で大雑把であることを考えると、特に懸念されることであり、軽微な犯罪または行為への関与を含む、刑事訴追および長期の拘禁刑の賦課につながる可能性があります。国際人権法で保護されています。

## V. 「職業教育訓練センター」における条件と待遇

69. VETC 施設の当局による被拘禁者の不利な条件と過酷な扱いについて繰り返し提起された主張が提起された。政府はそのような主張を否定しており、「新疆の職業訓練と教育」に関する 2019 年の白書で、「訓練生」の権利は完全に尊重されていると主張している。

70. OHCHR がインタビューした元被拘禁者は、イリカザフ自治州、アクス、バイインゴル、ホータン、カラマイ、ウルムチの各県を含む、XUAR 内の 8 つの地理的位置にある施設で、通常 2 か月から 18 か月の範囲の期間を過ごしていた。<sup>155</sup>インタビューを受けた 26 人の元被拘禁者の 3 分の 2 は、VETC 施設自体で、または VETC 施設への移送過程において、拷問および/またはその他の形態の虐待に相当する扱いを受けたと報告した。これらの虐待の主張は、

<sup>152</sup> OHCHRのインタビュー。

<sup>153</sup> 上記の過度に広範で曖昧なテロリストおよび「過激派」の犯罪に加えて、中国の刑法には、他の広範で不正確な公安犯罪がたくさんあることを思い出してください。例としては、「事情が深刻な場合」（CL249条2021年版）、「社会秩序」を乱す集団を集める行為（CL2021年290条）、「けんかをして騒ぎ立てる」などの民族的憎悪や差別を扇動する行為などが挙げられます。（CL第293条、2021年版）（非公式訳）。これらは、マイナーな行為や正当な形の反対意見を罰するために簡単に使用できます。国連拷問禁止委員会、2015年2月3日、CAT/C/CHN/CO/5パラも参照。36。

<sup>154</sup> 国連の人権メカニズムは、実際の司法の独立性に批判的でした。たとえば、中国の第2回定期報告書に関する国連の経済的、社会的および文化的権利委員会（CESCR）による最終見解を参照してください。2014年6月10日、13日。拷問禁止委員会（CAT）による総括所見、パラグラフ。22-23d、2015年2月3日、CAT/C/CHN/CO/5。

<sup>155</sup> その標準的な方法論に沿って、拷問または性的およびジェンダーに基づく暴力の場合、OHCHRは、信頼できると評価され、他の既知の情報と一致している場合、直接の被害者および目撃者の証言に主に依存してきました。さらに、OHCHRは、行われている申し立ての性質とその一般的な文脈を理解するために、公開されている数十の被害者と目撃者の証言も調べました。ただし、この問題に関するOHCHRの調査結果は、独自のインタビューと、適用される法律、ポリシーステートメント、およびその他のオープンソースドキュメントのコンテキスト分析に基づいています。

尋問中<sup>156</sup>または（申し立てられた）不正行為に対する罰の形として。<sup>157</sup>彼らの説明には、いわゆる「虎の椅子」に縛り付けられている間に電気警棒を含む警棒で殴打されたことが含まれていました。<sup>158</sup>顔に水が注がれる尋問を受ける。長期の独房監禁; 小さな椅子に長時間動かずに座らなければならない。自白のための殴打を報告した人々は、人々が滞在していた独房または寮スペースとは別の尋問室に連れて行かれたと述べた。個人の3分の2以上は、VETC 施設に移送される前に警察署に拘留されたと報告し、警察署で殴打され、それらの施設の「虎の椅子」に固定されたという同様の事例を説明しました。<sup>159</sup>

71. 尋問や処罰以外の過酷な扱いも報告された。何人かのインタビュー対象者は、VETC 施設に監禁されている期間の一部で足枷を付けられたと述べた。<sup>160</sup>一貫したテーマは、絶え間ない空腹の説明であり、その結果、施設での期間中の深刻な体重減少に重要でした。<sup>161</sup>

彼らはまた、絶え間ない監視と寮/セルのライトが一晩中オンになっていて、睡眠を奪っていることについても話しました。<sup>162</sup>インタビュー対象者は、寮や独房にいる人々が夜間に祈りを捧げたり規則に違反したりしないように、2時間の夜勤をしなければならないことを説明しました。<sup>163</sup>また、自分たちの言語（ウイグル語であれカザフ語であれ）を話すことを許されておらず、祈りなどの宗教を実践することができず、それがさらなる困難として経験したと指摘する人もいました。<sup>164</sup>これは、いわゆる「赤い歌」やその他の党の公式資料を学び、記憶しなければならない「政治的教え」によってさらに悪化しました。インタビュー対象者は一貫して、これを VETC 施設での時間の遍在する側面として言及していました。<sup>165</sup>あるインタビュー対象者は、その経験を次のように説明しています。<sup>166</sup>

<sup>156</sup> OHCHRのインタビュー。

<sup>157</sup> OHCHRのインタビュー。

<sup>158</sup> 「タイガーチェア」は一般的に、個人が手足で椅子に縛り付けられる装置です。これには、しばしば殴打やその他の拷問が伴います。中国に関する総括所見、2016年2月3日、CAT/C/CHN/CO/5、パラグラフの「尋問用椅子」の使用に関する国連拷問禁止委員会を参照してください。26:「この点に関して、委員会は、いわゆる「尋問椅子」の使用が「容疑者の逃走、自傷行為、または職員への攻撃を防止するための保護手段として」正当化されるという締約国の説明に懸念を表明する。尋問中にありそうにない。」VETCでの「虎の椅子」の使用については、「新疆警察ファイル」によってさらに詳しく説明されています。(ii) 発砲命令を含む、逃亡を企てた者に対する是正措置および罰研修生が移動中に着用する。(v) すべての研修生は、登録時に尋問を受け、健康診断を受けます。これらの警察の議定書にはさらに、センターの内部の仕組みを示す写真が添付されており、武装した警備員と一緒に拘束者が手枷とフードを着用しているのが見られます。

<sup>159</sup> OHCHRのインタビュー。OHCHRはまた、VETCやその他の拘留施設に関連して、拘留中に疑わしい死亡が発生したという特定の申し立てを受けました。ただし、これらは必要な基準で検証することができませんでした。OHCHRは、ウイグル族を含む特定の少数民族の拘留中の拷問、虐待、および死亡の報告に関して、国連条約機関も懸念を表明したことを想起します。国連人種差別撤廃委員会、中国に関する最終見解、CERD/C/CHN/CO/14-17、2018年9月19日、パラグラフを参照してください。38と39。

<sup>160</sup> OHCHRのインタビュー。

<sup>161</sup> OHCHRのインタビュー。

<sup>162</sup> OHCHRのインタビュー。

<sup>163</sup> OHCHRのインタビュー。

<sup>164</sup> 新疆の職業教育訓練に関する2019年の白書は、次のように明確に述べています。彼らが家に帰ったときの法的根拠に基づいて。」

<sup>165</sup> OHCHRのインタビュー。

<sup>166</sup> OHCHRのインタビュー。

72. ほとんどすべてのインタビュー対象者が、注射、丸薬、またはその両方が定期的に投与されていること、および VETC 施設で定期的に血液サンプルが採取されていることを説明しました。インタビュー対象者は、投与された薬がどのように眠気を感じさせたかについての記述に一貫性がありました。たとえば、インタビュー対象者の 1 人は、そのプロセスを次のように説明しています。アスピリンのようでした。私たちは並んでいて、手袋をはめた人が組織的に口をチェックして、飲み込んだことを確認しました。」<sup>167</sup>これらの医学的介入と治療の頻度はインタビュー対象者によって異なりますが、注射と「白い丸薬」と呼ばれるものの投与の両方が、配置の開始時と VETC での期間を通じて行われました。インタビュー対象者の誰も、これらの治療法について適切に知らされておらず、拒否できる立場にあるとは感じていませんでした。このような状況では、インフォームド コンセントを推測することはできません。

73. 主に女性に影響を与えるレイプのいくつかの事例を含む、さまざまな形態の性的暴力についても語った。これらの証言には、警備員によって尋問の文脈でオーラルセックスを強要されたことや、強制的なヌードを含むさまざまな形態の性的屈辱が含まれていました。報告は同様に、レイプが寮の外で、カメラのない別々の部屋で行われた方法を説明しています。さらに、何人かの女性が侵襲的な婦人科検査を受けていることを詳しく話しており、その中には「年配の女性を恥ずかしく思い、若い女の子を泣かせた」グループ環境で行われていると説明した 1 人の女性が含まれています。<sup>168</sup>彼らは何が起きているのか理解していなかったからです。政府は、これらの申し立てを公に報告した女性に対する個人的または性別による攻撃を通じて、これらの申し立てを断固として否定しています。<sup>169</sup>

74. 多くのインタビュー対象者は、施設で経験したと報告した過酷な状況と治療の結果として、持続的な健康状態に苦しんでいると述べました。<sup>170</sup>インタビュー対象者の中には、収容の理由、滞在期間、状態、絶え間ない恐怖の雰囲気、外部との接触の欠如についての不確実性のために、施設での滞在を「心理的拷問」と表現した人もいます。世界、特に彼らの家族、そして絶え間ない監視に関連するストレスと不安。あるインタビュー対象者が述べたように、「最悪のことは、いつ釈放されるかわからないことでした」<sup>171</sup>インタビュー対象者の多くは、VETC 施設に監禁されていた期間から、トラウマの感情を含む長期的な心理的影響を報告しました。

75. VETC での被拘禁者の状況と処遇に関する一貫した直接の証言により、複数の重大な人権懸念が明らかになった。第一に、彼らは、自由を奪われた個人を人道的かつ尊厳をもって扱うという基本的義務の違反を指摘した。<sup>172</sup>拷問およびその他の形態の残虐、非人道的または品位を傷つける取り扱いまたは刑罰の絶対的な禁止。<sup>173</sup>さらに、VETC 施設での日常生活を特徴付ける累積的な状態と治療は、

<sup>167</sup> OHCHR のインタビュー。

<sup>168</sup> OHCHR のインタビュー。

<sup>169</sup> 例えば、中華人民共和国外交部、外交部スポークスマン王文斌の 2021 年 2 月 23 日の定例記者会見を参照してください。グローバルタイムズ「いわゆる新疆の被拘禁者は、訓練センターに関する「被害者」の話に嘘をつく：地方政府」、2019 年 12 月 3 日も参照してください。BBC「中国に反対する代償」、J. Gunter、2021 年 3 月 31 日、ロイター「中国は女性証人に対する明白な攻撃でウイグル人の批判に対抗」、C. Cadell、2021 年 3 月 1 日も参照。

<sup>170</sup> OHCHR のインタビュー。

<sup>171</sup> OHCHR のインタビュー。

<sup>172</sup> 第 10 条、ICCPR。国連人権委員会は、この権利を「逸脱の対象とならない一般的な国際法の規範」を表現していると説明しています。国連人権委員会、一般的意見第 29 号 (CCPR/C/21/Rev.1/Add.11)、パラグラフを参照してください。13a. 国連総会の決議 A/RES/70/175 (2015 年 12 月 17 日) で採択された、改訂された国連囚人の処遇に関する最低基準規則 (ネルソン マンデラ規則) も参照してください。

<sup>173</sup> 中国は、拷問およびその他の残虐、非人道的または品位を傷つける取り扱いまたは刑罰を禁止する条約の締約国です。UDHR の第 5 条および ICCPR の第 7 条も参照してください。拷問の禁止は、国際慣習法の規範であると同時に、いかなる逸脱も許されない国際法の強行規範と見なされています。

被拘禁者の人道的待遇の基本的基準。<sup>174</sup>このような状態は、特に長期間または繰り返し発生する場合、拷問またはその他の形態の残虐、非人道的または品位を傷つける扱いまたは罰に相当するほど深刻な身体的および精神的苦痛をもたらす可能性があります。

76. VETC で自由を奪われた人々の健康への権利に関する懸念もある。すべての人間は、達成可能な最高水準の身体的および精神的健康を享受する権利があります。<sup>175</sup>自由を奪われた個人を含む。これには、自分の健康と身体をコントロールする権利と、拷問や同意のない治療を受けない権利など、干渉を受けない権利が含まれます。<sup>176</sup>

インフォームド コンセントを保証することは、個人の自律性、自己決定、および人間の尊厳を尊重する実践、政策、および研究を通じて健康への権利を享受するための基本です。<sup>177</sup>健康への権利は、安全で飲料に適した水と適切な衛生設備へのアクセス、安全な食品と栄養の適切な供給など、健康の根底にある決定要因にも及びます。<sup>178</sup>

77. さらに、VETC の文脈における人権侵害の申し立てに対する政府の対応、および救済メカニズムの明らかな欠如に関して深刻な懸念がある。一部の法律では原則として、権力を乱用したり職務を怠った公務員の制裁を規定している場合でも、OHCHR はそのような制裁が課された個々の事例を認識していません。同様に、政府の政策枠組みは、VETC 施設の運営のための独立した監視メカニズムに言及していません。これにより、検査を実施したり、関係者が VETC プログラムへの参加を強制したり、人権侵害の申し立てを調査したりする決定に異議を申し立てることができます。プロセス全体の違反。<sup>179</sup>少数の直接の証言は、時々 VETC 施設で行われた役人による何らかの形の外部訪問に言及しているが、それらの説明は、これらが個人が虐待を報告するのに役立つような方法で組織されたことを示していない。<sup>180</sup>要するに、これらの状況は、被拘禁者の権利の侵害に対する効果的な救済策が実際に利用可能かどうかについて深刻な疑念を引き起こし、2016 年に国連拷問禁止委員会が表明した懸念は、中国に対し、拷問と虐待のすべての申し立てに対する迅速で公平かつ効果的な調査」は引き続き有効です。<sup>181</sup>

<sup>174</sup> 例としては、独房や寮の過密状態、不衛生な状態、睡眠不足、プライバシーの欠如、性的脅迫や屈辱、不十分な食事、不十分な医療、長期間にわたるストレス状態、家族とのコミュニケーションの不能、母国語の使用不能、宗教の実践不能、リリース日に関する不確実性、同意のない治療、政治的な再教育、暴力の絶え間ない脅威の下での生活。

<sup>175</sup> 第 12 条、ICECR。

<sup>176</sup> 経済的、社会的および文化的権利に関する国連委員会、一般的意見第 14 号 (E/C.12/2000/4)、パラグラフ。8. さらに、拷問およびその他の残虐な、非人道的なまたは品位を傷つける治療または刑罰に関する国連特別報告者は、「治療目的がない場合、侵襲的で不可逆的な性質の治療は、強制または投与された場合、拷問または虐待を構成する可能性がある」と主張している。拷問およびその他の残虐、非人道的または品位を傷つける取扱いまたは刑罰に関する特別報告者の報告、A/HRC/22/53、パラ 2 を参照。32。

<sup>177</sup> すべての人が達成可能な最高水準の身体的および精神的健康を享受する権利に関する特別報告者の報告、A/64/272 を参照してください。

<sup>178</sup> 経済的、社会的および文化的権利に関する国連委員会、一般的意見第 14 号、E/C.12/2000/4、パラ。11。

<sup>179</sup> たとえば、XIM の第 62 条 (2018 年改正後のバージョン) では、「テロ対策業務における職務の遂行に失敗した」テロ対策機関および関連部門のスタッフは、状況が悪化した場合に行政制裁を与えられて、懲戒および教育を受けることができると規定されています。重大であり、犯罪が行われた場合に刑事責任を負う (非公式の翻訳)。同様に、CTL の第 94 条は、テロ対策機関の要員の権力の乱用と「法律または規律に違反するその他の行為」を制裁し、「すべての部隊および個人は、それを報告するか、当局に告発する権利を有する」と規定している。管轄部門 (非公式の翻訳)。

<sup>180</sup> OHCHR のインタビュー。

<sup>181</sup> 国連拷問禁止委員会、5 に関する総括所見<sup>番目</sup>中国による定期報告、2016 年 2 月 3 日、CAT/C/CHN/CO/5、パラ。23。

78. 結論として、OHCHRによって収集された2017年から2019年までの期間のVETCでの拘禁の記述は、拷問のパターン、またはその他の形態の残虐、非人道的または品位を傷つける取り扱いまたは刑罰、その他の権利を剥奪された人々の権利の侵害によって特徴付けられていました。健康への権利の侵害と同様に、人道的かつ尊厳をもって扱われる自由。VETC施設でのレイプを含む性的およびジェンダーに基づく暴力(SGBV)の事例についても申し立てがなされたが、これもまた信憑性があり、それ自身が拷問またはその他の形態の虐待行為に相当する。現在入手可能な情報に基づいて、VETC施設でSGBVの広範なパターンがあった可能性について、より広い結論を引き出すことはできません。政府はすべての申し立てを全面的に否定し、

## VI. その他の人権問題

79. すでに説明した特定のカテゴリーの個人の自由の大規模な剥奪の側面を超えて、民族共同体に属する人々の人権に対するXUARの「Strike Hard」キャンペーンおよび関連する政策のより広範な負の影響に関する追加の主張が生じている。この評価で、特に文化的、言語的、宗教的なアイデンティティと表現に対する過度の制限に関して、主張がなされています。プライバシーと移動の権利。生殖に関する権利;雇用および労働者の権利に関しても同様です。これらの多くは、長年にわたって国連の人権メカニズムによって強調されてきた、少数民族地域における幅広い傾向を反映しています。これらについては、以下で順番に説明します。

### A. 宗教的、文化的、言語的なアイデンティティと表現

80. 少数民族に属する構成員が差別から保護される権利は、中国の憲法と民族自治法に明記されている。<sup>182</sup>そして、すべての民族グループの平等、団結、地域の民族的自治、および共通の繁栄を特徴とする多数の公式政策文書で繰り返されてきました。<sup>183</sup>政府は一貫して、XUARにおけるウイグル人およびその他の主にイスラム教徒の少数派に対するいかなる差別の申し立ても否定しており、地方政府および全国人民代表大会における少数民族の代表を強調している。しかし、多くの国連の人権メカニズムは、過去数年間、XUARを含む少数民族地域における文化的権利の制限、信教の自由および表現の自由に対する懸念を表明してきました。<sup>184</sup>

81. 政府が主張するテロ対策および「過激主義」対策戦略の実施に関連して、これらの懸念は、宗教的慣習の規制が次第に厳しくなることにより、より明確な焦点を当ててきた。

82. 信教の自由と「通常の宗教活動」は中国憲法で保護されている。<sup>185</sup>政府は、中国全土の省や地域で2,000万人以上がイスラム教を信仰していると述べています。しかし、中国およびXUARで一般的に適用される法律およびその他の法律文書は、宗教を詳細かつ押し付けがましく、特に統制する方法で具体的に規制しています。宗教活動は政府でのみ許可されています-

<sup>182</sup> 第4条、中華人民共和国憲法。民族地方自治法第9条。

<sup>183</sup> たとえば、中国国務院情報弁公室が2021年7月14日に発行した白書「新疆のすべての民族グループの権利の尊重と保護」を参照してください。

<sup>184</sup> 例えば、経済的、社会的および文化的権利に関する委員会による総括所見、E/C.12/CHN/CO/2、2014年6月13日、パラグラフを参照してください。36;女性に対するあらゆる形態の差別の撤廃に関する委員会による最終見解、CEDAW/C/CHN/CO/7-8、2014年11月14日、パラ。35(b)、47;中国(香港、中国およびマカオ、中国を含む)の第14回から第17回の定期報告書を合わせたものに関する総括所見、CERD/C/CHN/CO/14-17、パラグラフ、40(b)、40(c)、41(e)、41(f)、2018年9月19日。少数民族の問題に関する特別報告者によるさまざまな通信、信教と信仰の自由に関する特別報告者、およびその他の特別な手続きも参照してください。CHN 1/2018; CHN 21/2018; CHN 18/2019。

<sup>185</sup> 中華人民共和国憲法第36条。

政府認定の職員によって、政府が承認した教えと出版物に基づいて実施された、承認された場所。<sup>186</sup>「国家機関、国民教育の学校、公共機関、その他の場所」での宗教活動は固く禁じられています。<sup>187</sup>

子供は宗教活動に参加できません。<sup>188</sup>しかし、政府は、核となる信念に固執するが、中国社会によりよく適応し、中国の経済的および社会的発展において積極的な役割を果たすことができる「中国の特徴を持つイスラム教」の形態を提唱していることを示した。

83. 「Strike Hard」キャンペーンは、宗教の規制をさらに強化するためのさまざまな法的手段の採用または修正につながり、その結果、「あらゆる組織または個人が意識的に宗教に抵抗する[to]義務」を含む宗教の規制をもたらしました。過激主義と違法な宗教活動<sup>189</sup>上で強調したように、「過激主義」は広く定義されていますが、法的手段には「過激主義の主な表現」のリストが含まれています。<sup>190</sup>実際には「兆候」のリストが付随している<sup>191</sup>コミュニティ内の「過激派」の行動を特定する際に役人や一般市民を支援するための「宗教的過激主義」の。<sup>192</sup>これら「表現」および「兆候」には、「『ジハード』を扇動し、暴力的なテロ活動を提唱し、実行する」など、状況によっては正当な懸念となる可能性のある行為が含まれます。<sup>193</sup>しかし、これらの共同体による文化的および宗教的生活の享受に関連して保護された基本的自由の行使を構成する非常に幅広い行為を含む、はるかに広い範囲に及ぶ。これらには、ヒジャブと「異常な」あごひげの着用が含まれます。「ハラル」の範囲を広げる。ラマダン期間中のレストランの閉鎖。「正当な理由なく」郡を越えた宗教活動に参加する。仮想プライベートネットワーク (VPN)、ソーシャルメディア、インターネットを使用して聖典を教え、説教する。子供にイスラム教徒の名前を付ける。<sup>194</sup>また、「過激主義」の兆候として、家族計画に関連するものを含む、さまざまな形の反対意見や他の法律や政策の違反も含まれています。

84. 「過激主義」のそのような非常に幅広い解釈は、しばしばイスラム教の宗教と実践の標準的な信条を明示的に対象としており、事実上、そのような行為のすべてを、宗教の規制およびより広範な政府の政策に違反する可能性のある「反過激主義」の範囲内にします。」ポリシー、刑事制裁および/または再教育のリスクを伴います。このように、宗教的または文化的な慣行または表現が「過激主義」と混同される環境が作られ、そのように特定された人々に深刻な結果をもたらす可能性があります。<sup>195</sup>

85. イスラム教の宗教的慣行の表現に対する制限の強化に加えて、特に「強打」キャンペーン期間中に、モスク、神社、墓地などのイスラム教の宗教施設が破壊されたという報告が繰り返し報告されている。政府によると、全国の 35,000 のモスクのうち 20,000 が XUAR にある。<sup>196</sup>

<sup>186</sup> 2014 年に改正された新疆宗教事務条例 (XRAR) を参照。中華人民共和国国務院、「新疆における宗教信仰の自由」に関する白書、2016 年 6 月も参照してください。

<sup>187</sup> 第 31 条、XRAR (非公式の翻訳)。第 37

<sup>188</sup> 条、XRAR (非公式の翻訳)。第 5.3 条、

<sup>189</sup> XRAR (非公式の翻訳)。第 9 条、XRD (非

<sup>190</sup> 公式の翻訳)。

<sup>191</sup> 2015 年 9 月 8 日、南昌市公安局、「75 の宗教的過激派」を参照。環球時報、2014 年 12 月

<sup>192</sup> 25 日付、「新疆郡は宗教的過激主義の 75 の形態を特定」。

<sup>193</sup>

<sup>194</sup> 第 9.8 条、XRD (「過激主義」の禁止された兆候としての「不規則な名前の選択」)。ハッジ、ジハーディ、メッカ、ムハンマドなど、過度にイスラム的と見なされる名前の例を含むメディア報道も参照してください。これらの例と、そのようなポリシーが XUAR 全体に適用および施行される範囲を確認する立場にあります。

<sup>195</sup> OHCHR がインタビューした人々の何人かは、2015 年以降、XUAR で宗教の自由に対する制限が厳しくなっていることについて、信憑性を持って語っている。

<sup>196</sup> しかし、これらのサイトの場所に関して入手できる公式データがないため、主張されている破壊のパターンを検証することはより困難になっています。2015 年 3 月 3 日の Global Times、「新疆のモスクは 10 倍に成長した」を参照。中国の大統領

それにもかかわらず、何人かの研究者は、主に公開されている衛星画像の詳細な分析に基づいて、過去数年間で多数のモスクがXUARで破壊されたと考えています。<sup>197</sup>この傾向は、この地域を訪れ、衛星画像と問題の地理的サイトの現在の物理的条件を比較した調査ジャーナリストによっても報告されています。<sup>198</sup>政府は、宗教施設の不適切な撤去または破壊の申し立てを一貫して否定しており、その代わりに、モスクは荒廃しており、安全上の理由から再建されており、墓地施設が改善されている一方で、基本的な埋葬と葬儀の慣習が保護されていると示唆している。<sup>199</sup>政府はまた、「いくつかの場所のさまざまな民族グループの人々が、自分たちの自由意志で墓地を移転した」と述べています。<sup>200</sup>

86. パブリックドメインの衛星画像の分析は、ミナレットの撤去など、多くの宗教施設が撤去されたか、特徴的な識別機能に変更されたように見えることを示しています。わかりやすい例は、ホータン市の北、新疆南部に位置するイマーム アシム シュラインの変容です(下の画像を参照)。これは、以前はウイグル人やその他のイスラム教徒コミュニティの巡礼地であり、イマームの墓、モスク、およびいくつかの関連する墓が含まれていました。Google Earth から提供された2017年12月から2020年6月までの衛星画像は、神社が取り壊され、巡礼者の旗に囲まれていた墓標が消去されたことを示しています。

**イマーム・アシム神社**<sup>201</sup>

位置: 37°14'28"N 80°3'6"E

2012年3月 神社境内に見える建造物



イスラム協会：see グローバル タイムズ、「イスラム社会を地域の状況に適應させることは、中国社会の発展に向けた最良の方法です: イスラム協会の責任者」、2021年2月8日。

<sup>197</sup> たとえば、オーストラリア戦略政策研究所、「文化的消去、新疆におけるイスラム空間の破壊の追跡」、2020年を参照してください。「新疆の歴史的なモスクは破壊されていますか?」Bellingcat は2019年4月5日に研究を発表しました。「破壊する信仰: ウイグルのモスクと神社の破壊と冒涇」、ウイグル人権プロジェクト、2019年10月28日。

<sup>198</sup> 例えば、ロイター「中国が『美しい新疆の建設』を目指してモスクが消滅」、2021年5月23日、ニューヨーク・タイムズ、「中国は新疆のモスクと貴重な神社を消去中」、2020年9月25日を参照。

<sup>199</sup> 政府によると、「…荒廃した会場、関連する政府部門は、都市および農村計画に関する法律を遵守し、宗教信者の希望を尊重し、再建、移転、または拡張を通じて潜在的な安全上の問題を解決しました。白書、「新疆のすべての民族グループの権利を尊重し、保護する」、国务院広報室、2021年7月14日を参照。2021年2月5日。

<sup>200</sup>

2021年4月19日、環球時報、「新疆政府は『モスクを取り壊す』という海外メディアの報道を否定し、イスラム教徒の安全のためにモスクを再建していると言う」も参照してください。

<sup>201</sup> サイトの進化。すべての画像の著作権は、Google Earth 経由で Maxar Technologies に帰属します。

2017年12月: 建物はこの日より前に取り壊されました



2020年6月: 建物の残骸が見えなくなった



87. OHCHR は、現段階で宗教施設の破壊の程度に関して確固たる結論に達することができませんが、政府からの遺跡への有意義なアクセスとより完全な情報がないため、これらの報告は依然として深刻な懸念を抱いています。

88. 原則として中国の法律で保護されている少数民族の言語的権利の尊重に関して、国連の人権メカニズムによって懸念が提起されている。<sup>202</sup>例えば、2014年、国連の経済的、社会的および文化的権利に関する委員会は、中国に関する定期的な見直しの中で、少数民族が文化的生活に参加する権利を実現する上で厳しい制限に直面し続けていることに懸念を表明しました。少数派の言語、歴史、文化を使用して教え、宗教を自由に実践する。<sup>203</sup>

89. 2017年と2018年の人種差別撤廃に関する国連委員会と同様に、いくつかの特別手続きマンデート保有者は、主にウイグル人が住むホータン郡からの2017年の指令について懸念を表明した。<sup>204</sup>を要求した

<sup>202</sup> 中華人民共和国憲法の第4条「すべての民族グループは、独自の話し言葉と書き言葉を使用および開発し、独自の伝統と慣習を維持または改革する自由を有する」、および第121条を参照してください。中国の自治区の機関は、「その地域で一般的に使用されている話し言葉や書き言葉を採用している」。地域民族自治法には、民族グループが独自の言語を使用し開発する自由も保証されています。たとえば、第37条では、「主に少数民族の生徒を採用している学校(クラス)およびその他の教育機関は、可能な限り、母国語の教科書を使用し、これらの言語を教育媒体として使用する必要がある」と述べています。

<sup>203</sup> 香港、中国、マカオ、中国を含む中国の第2回定期報告書に関する CERD 総括所見、E/C.12/CHN/CO/2、2014年6月13日、パラ3を参照。36。

<sup>204</sup> 特別報告者による通信、2018年1月12日、OL CHN1/2018 および CERD、総括所見、CERD/C/CHN/CO/14-17、2018年9月19日、パラグラフを参照してください。40(e)。

当局は、2020年までに完全に普及させることを目指して、就学前の3年間と小中学校の1年間に国家共通言語(中国語)での教育をしっかりと実施することを求めています。ウイグル語のテキスト、スローガン、絵の教育システム、および集団活動、公共活動、管理業務でのウイグル語の使用。回答の中で、政府はXUARでのバイリンガル教育へのコミットメントを再確認しましたが、指令の信憑性に疑問を呈したり、それが有効であるかどうかを明確にしたりしませんでした。<sup>205</sup>OHCHRがインタビューした人々はまた、少なくとも2014年以降、ウイグル語および/またはカザフ語で指導を行う学校が閉鎖され、教師がバイリンガルの職務から徐々に外されていると語った。<sup>206</sup>

90. 政府によると、すべての小学校と中学校は、標準的な中国語の話し言葉と書き言葉のコースに加えて、少数民族グループの話し言葉と書き言葉をカリキュラムに組み込んでいる。少数民族言語のコースは、1から必須(ローカル)です。<sup>st8</sup>まで<sup>番目</sup>学年、高校では任意。教科書は4つの少数民族言語で利用できます。大学や大学院で、ウイグル語やカザフ語などの民族言語を学ぶ学生が増えています。

91. このセクションで説明されている制限は、国際人権法の観点から重大な懸念を引き起こします。国際法は、宗教または信仰の自由に対する権利、個人的および集団的に行使される権利を具体的に保護します。<sup>207</sup>自分の選んだ宗教を持つという補完的な要素と、それを明らかにすることです。宗教の表れには、宗教的な祈りと説教、シンボルの表示、または礼拝所の建設の形を問わず、崇拝、ならびに宗教暦の重要なポイントを示す宗教上の祝日の遵守などの慣習を含む遵守と実践が含まれます。食事の規則、独特の衣服の着用または特定の言語の使用、および教育には、自分自身の宗教指導者を選ぶ自由、宗教学校を設立する自由、宗教的なテキストまたは出版物を準備して配布する自由が含まれます。<sup>208</sup>国際基準は、たとえ緊急時であっても、信教の自由の権利を否定することはできないことを明確に示しています。<sup>209</sup>個人的に自分の宗教を公言する権利と同様に、自分の宗教または信念を選択する権利も制限することはできません。宗教または信念の公的な表明のみが、法律によって規定され、公共安全、秩序、健康および道徳を保護するため、または基本的な権利および他人の自由。<sup>210</sup>

92. XUARにおけるイスラム教の宗教的实践に関して信教の自由の行使に課された制限は、これらの基準に達していない。合法性の要件に関しては、一部の制限は法的に規定されていますが、その他の制限は、実際には「過激主義の兆候」と見なされる特定の種類の行為の結果です。長いあごひげを生やしたり、テレビの使用を拒否したりします。さらに、「宗教的過激主義」と戦い、根絶するという目標は、その幅広さと曖昧さを考えると、それ自体が国際人権法の下での正当な目標とはなり得ません。最後に、受け入れられている宗教的信条の幅広い表現に対する一般化された制限は、そのような目的に必要なまたは比例するものとして特徴付けることはできません。

<sup>205</sup> 2018年1月12日の特別報告者その他の書簡OL CHN/1/2018に対する2018年3月15日の政府の回答を参照してください。2月5日の第14回から第17回の定期報告を合わせた最終所見のフォローアップについて中国から受け取った情報も参照してください。2020年、CERD/C/CHN/FCO/14-17。

<sup>206</sup> OHCHRのインタビュー。

<sup>207</sup> 第18条、UDHR; 第5条、CERD; 第14条、CRC; 第18条、ICCPR。あらゆる形態の不寛容および宗教または信条に基づく差別の撤廃に関する国連宣言、ならびに国民的または民族的、宗教的および言語的少数派に属する人々の権利に関する国連宣言も参照してください。

<sup>208</sup> 国連人権委員会、一般的意見第22号、CCPR/C/21/Rev.1/Add.4、paras. 4および8。国連人権

<sup>209</sup> 委員会、一般的意見第22号、CCPR/C/21/Rev.1/Add.4、para. 5。ICCPR第18条(3)。

<sup>210</sup>

93. 国際法は、宗教的または民族的アイデンティティに基づく差別を含め、差別を禁止しています。<sup>211</sup>マイノリティの文化を享受し、宗教を公言し、言語を使用することを保護します。<sup>212</sup>「Strike Hard」キャンペーンの文脈を含め、政府の法律と政策は、ウイグル人やその他の主にイスラム教徒の少数派に属する人々のアイデンティティと文化生活の一部である慣行を具体的に制限および抑圧する限り、彼らはまた、禁止された理由によるそのようなマイノリティに対する差別の懸念。

## B. プライバシーと移動の自由に対する権利

94. 政府のテロ対策および「過激主義」政策の実施には、広範な形態の集中的な監視および統制の申し立てが伴う。

95. 上で強調したように、公安機関には、テロリストや「過激派」の行為を防止し、調査し、対応するための広範な権限が与えられている。<sup>213</sup>「技術的調査手段」を採用し、個人の生体認証データを含む、生活のいくつかの側面に関するデータを収集および保持することを含みます。<sup>214</sup>刑事訴訟法は、公安当局者が電子監視、<sup>215</sup>一方、テロ対策法により、容疑者に対してさまざまな制限措置を課すことができます。<sup>216</sup>

96. これらの広範な法的権限は、オンラインとオフラインの両方で地域全体に実装された、実際には洗練された大規模で体系化された監視システムであると主張されてきたものの法的基盤を提供します。利用可能な説明によると、このシステムは、虹彩スキャンや顔画像を含むバイOMETリックデータ収集の形での対面および電子監視を含む、必要な技術を提供する民間のセキュリティおよびテクノロジー企業と提携して開発されたことが示唆されています。このような監視は、顔認識機能の展開を含む、常に存在する監視カメラのネットワークによって推進されていると報告されています。「コンビニエンスポリス」やその他の検問所の広大なネットワーク。人々の個人用通信機器や金融履歴への幅広いアクセス、<sup>217</sup>

97. 現在パブリックドメインにある文書は、(i) 何十万もの警察ファイルを含む警察データベースであり、その多くは「民族言語集団」の広範な監視を示している。<sup>218</sup>(ii) 「統合共同作戦プラットフォーム」と呼ばれる、潜在的な拘留の可能性がある個人に関するデータを保存するのに役立つ警察プラットフォームからの、いわゆる「速報」の形式での公式の性質のものと思われる文書 (IJOP);<sup>219</sup>(iii) IJOP システムとの通信に使用される警察アプリケーションは、特定の種類の行動や指標に基づいて潜在的に脅迫していると思なされる人々に関するさまざまなデータを収集します。<sup>220</sup>

<sup>211</sup> 例えば、ICECR第2条(2)。経済的、社会的および文化的権利に関する国連委員会、一般的意見第3号、E/1991/23、パラグラフ。1; 一般的意見第16号、E/C.12/2005/4、パラグラフ。16、32、および40。

<sup>212</sup> ICCPRの第27条。ICESCR第3条および第15条(1)(a); 国民的または民族的、宗教的および言語的少数派に属する人々の権利に関する国連宣言。

<sup>213</sup> 例えば、第17条から第67条、CTL; 第16条から第37条、XIM (2018年改正後)。

<sup>214</sup> 例えば、第45条、第50条、CTL; 第31条、XIM (2018年改正後)。第

<sup>215</sup> 150条、CPL (および以下)。

<sup>216</sup> 第53条、CTL。

<sup>217</sup> 2019年11月に国際調査報道ジャーナリスト連合 (ICIJ) によって発表された、「中国電報」や統合共同作戦プラットフォーム (IJOP) 速報などの監視装置に言及している、公式の性質を持つと思われる多数の文書を参照してください。the “Xinjiang Papers”, New York Times: ‘Absolutely No Mercy’: Leaked Files Expose How China Organized Mass Detentions of Muslims, A. Ramzy and C. Buckley, 19 November 2019; 「The Urumqi Police Database」、Interceptによってリリース、Y. Grauer, 2021年1月29日。「新疆警察ファイル」、2018年6月15日の趙克志公安大臣の演説。ヒューマン・ライツ・ウォッチ、「中国の抑圧のアルゴリズム」、2019年5月1日も参照。アムネスティ・インターナショナル、「私たちは戦争で敵だったように」、2021年6月10日、p. 35-36。

<sup>218</sup> The Intercept、「公開された大規模な中国のデータベース」、Y. Grauer, 2021年1月29日。

<sup>219</sup> 中国の大量収容のための運用マニュアル」、2019年11月24日。

<sup>220</sup> ヒューマン・ライツ・ウォッチ、「中国の抑圧のアルゴリズム」、2019年5月1日。

98. まとめると、これらは、ウイグル人やその他の主にイスラム教徒の人口に向けられる可能性があり、また現在も行われている侵襲的な電子監視の一貫したパターンの重要な要素を示唆しています。、自動的に監視され、VETC施設または他の拘留施設への照会の可能性を含む、警察のフォローアップを必要とする「過激主義」の可能性のある兆候として法執行機関にフラグを立てることができます。入手可能な資料には、警察がコミュニティの情報提供者を利用して情報を収集する方法や、外国の市民権を取得して帰国するためにビザを申請した中国人がどのように綿密に監視されているかについても詳しく説明されています。<sup>221</sup>

99. オンライン監視に加えて、少なくとも2016年以降、XUARはまた、重武装した警察部隊によって守られた幹線道路、村、近隣の物理的な検問所の大幅な拡大、および人々の移動の他の形態の監視も見た。OHCHRは、この地域全体にいわゆる「コンビニエンスポリスステーション」とセキュリティチェックポイントが急増していると説明しました。<sup>222</sup>あるインタビュー回答者の言葉を借りれば、「2.5時間かかったはずの道路が、今では9時間かかった」ということです。<sup>223</sup>インタビュー対象者はまた、家を出て次の村に移動するためにさえ、地元当局の許可が明らかに必要であると述べた。<sup>224</sup>自由な移動に対するこのような制限は、対象を絞った差別的な方法で適用されたという報告があります。これにより、民族コミュニティのメンバーは、空港を含むバリケードや検問所で体系的にチェックされ、他の人々はいわゆる「グリーンチャネル」を通過することができました。<sup>225</sup>入手可能な情報はまた、政府当局者が2014年頃にウイグル人およびその他の主にイスラム教徒の少数民族のパスポートを没収し始めたこと、およびこの慣行が2016年末以降増加したことを強く示唆している。<sup>226</sup>海外から中国に旅行する際、パスポートに居住地として「新疆」と記載されているとの報告もある（フコウ）は、特定の質問のために選び出すのに十分でした。<sup>227</sup>

100. さらに、2014年に政府は方惠州プログラム、XUARでの3年間のキャンペーン「人を訪ね、人に利益をもたらし、人の心をつなげる」により、200,000人の幹部が定期的に人々の家を訪問し、コミュニティレベルの開発に着手しました。<sup>228</sup>その後、2016年に当局は「Becoming Family」キャンペーンを開始しました。このキャンペーンでは、すべての民族グループの幹部と公務員が定期的な訪問を通じて互いにペアを組んでいます。2017年12月には、当局が100万人を超える幹部を派遣し、主に地方の家庭で1週間を過ごすようにしたため、このプログラムは大幅に拡大されました。2018年初頭、この「ホームステイ」プログラムは再び延長され、幹部は2か月ごとに少なくとも5日間、家族の家で過ごしました。政府によると、2016年以来、これらの「民族団結」キャンペーンの下で、約110万人の役人が160万人の地元住民と「ペアを組んで友達を作り」、「お互いを家族のように扱い」、「親密な交流を通じて深い絆を築いてきました」。<sup>229</sup>

<sup>221</sup> The Intercept、「公開された大規模な中国のデータベース」、Y. Grauer、2021年1月29日。

<sup>222</sup> OHCHRのインタビュー。これはまた、公安大臣の趙沢紀の演説でも言及されており、その中で彼はXUARの7,629の便利な警察署に言及している（「新疆警察のファイル」を参照）。OHCHRのインタビュー。

<sup>223</sup> OHCHRのインタビュー。

<sup>224</sup> メディア担当とのOHCHR会議メモ。ウォールストリートジャーナル、「新疆での12日間：中国の監視状態が日常生活を圧倒する方法」、ジョシュチン、2017年12月19日も参照してください。

<sup>225</sup> この傾向は、多くのインタビュー対象者によってOHCHRにも報告されました。パスポートの没収は、2018年に国連人種差別撤廃委員会によって提起されました。政府は、パスポートは中国の旅券法および出入国管理法の関連規定に従って発行されることに留意して回答しました。2018年9月19日、パラ40(c)および41(f);その後の中国政府による回答、CERD/C/CHN/FCO/14-17、パラグラフ。2020年2月4日、5日。

<sup>226</sup> OHCHRのインタビュー。

<sup>227</sup> たとえば、国営メディア「ピープル」の報道を参照してください。訪民情惠民生珠民

”新疆20万机关干部下基层-住万村-新疆频道--人民网 (people.com.cn)。

<sup>228</sup> 中華人民共和國外交部、「中国に関連する人権問題について何が間違っていて何が真実か」、2020年7月2日。

101. そのようなホームステイプログラム<sup>230</sup>社会的結束と地域社会の発展を促進するものとして政府によって提示されています。彼らは本質的に不随意であるように見えます<sup>231</sup>家庭生活のプライバシーに明白かつ重大な影響を及ぼします。例えば、そのようなプログラムを実際に経験した人たちは、「親戚」が訪問しているときに、祈ったり母国語を話したりすることはどのように許可されなかったかを説明しました。<sup>232</sup>「Becoming Family」プログラムも明らかにジェンダーに影響を与えています。プログラムを体験した数名の女性<sup>233</sup>（男性）幹部を訪問することによって引き起こされるセクシャルハラスメントやその他の形態の押し付けがましい不快感について語った。ホームステイプログラムを受けている間に夫がVETC施設に拘留されたあるインタビュー対象者は、彼女の経験を次のように語っています。私は彼らのために食事を用意しました。私が子供たちと宿題をしているときさえ、彼らはいつもそこにいました。子供たちは、父親が「悪い考え」を持っていると言ったので、父親に反対する教育を受けなければなりません。一日中監視されていました。」<sup>234</sup>

102. このセクションで説明されている法律、政策、プログラム、および慣行は、いくつかの人権上の懸念を引き起こします。誰もが、プライバシー、家族、家庭、または通信に対する違法または恣意的な干渉から保護される権利を有します。<sup>235</sup>オンラインでもオフラインでも、常に個人の身体的および社会的アイデンティティと私生活に関する情報を含むプライバシーを守ります。この権利への干渉は合法的であり、恣意的ではなく、社会の本質的な利益の保護を達成するために必要であり、バランスが取れており、虐待に対する十分な保護を伴うものでなければなりません。<sup>236</sup>XUARで一般に公務員に与えられた広範な権限は、限定的な独立した監視と乱用に対する手続き上の保護を伴っており、すでにかんがりの懸念事項であり、広範囲にわたる高度に侵襲的な監視方法によって悪化しています。「過激主義」というレンズを通して、ウイグル人やその他の主にイスラム教徒のマイノリティーへの関心が高まっていることも、意図および/または効果において差別的である可能性が高い。

103. 国際人権法は、移動の自由に対する権利も規定している。これには、移動の自由と国境内での居住の権利、および自国を含む国を離れる権利が含まれる。<sup>237</sup>その権利は、法律によって規定され、国家安全保障、公共安全、または公の秩序のために厳密に必要であり、他の人権と一致する制限のみの対象となります。このような制限は、差別的な意図や影響を与えるものではありません。上記のように、XUARのさまざまなポリシーと慣行は、この点に関して懸念を引き起こします。

### C. 生殖に関する権利

104. XUARにおける生殖に関する権利の侵害に関して、さらなる申し立てが行われている。これらの申し立ては、中国における性的および生殖に関する権利に関するより広範な人権問題の文脈に位置づけられるべきです。2014年の総括所見で、経済的、社会的および文化的権利に関する国連委員会は、「一人っ子政策」を修正するという政府の決定を歓迎する一方で、人が自由に決定する機会が制限され続けていることを懸念し続けた。彼らが持っている子供の数。委員会は、政府が提供した情報に留意した。

<sup>230</sup> ブリティッシュコロンビア大学の新疆文書センターが提供する「家族になる」ハンドブック（非公式の翻訳）を参照してください。

<sup>231</sup> ホームステイプログラムを直接体験したOHCHRのインタビュー対象者は、OHCHRに「親戚」を拒否することはできないと伝えました。

<sup>232</sup> OHCHRのインタビュー。

<sup>233</sup> OHCHRのインタビュー。

<sup>234</sup> OHCHRのインタビュー。

<sup>235</sup> 第12条、UDHR; 第14条、ICCPR。

<sup>236</sup> 国連人権高等弁務官事務所の報告書、デジタル時代におけるプライバシーの権利、A/HRC/27/37パラも参照してください。21および28（「国は、プライバシー、家族、家庭、または通信に対する権利への干渉が、(a) 公的にアクセス可能であり、(b) の収集、アクセス、および使用を保証する規定を含む法律によって許可されることを保証する必要があります。(c) そのような干渉が許可される正確な状況、許可の手順、監視下に置かれる可能性のある人物のカテゴリー、制限を詳細に指定して、十分に正確である。監視の期間、および収集されたデータの使用と保管の手順、および(d) 乱用に対する効果的な保護手段を提供します。」)

<sup>237</sup> 第13条、UDHR; 第12条、ICCPR。

人口家族計画法は、出生割当を実施するための強制的措置の使用を禁止しているが、「出産を制限する目的で、強制中絶や強制不妊手術を含む強制的措置が使用された事例が報告されていることを深刻に懸念している」。<sup>238</sup>国連女性差別撤廃委員会も、中国に対し、家族計画政策に違反する女性に対する制裁の撤廃を検討するよう促している。

239

105. 2017年以前は、ウイグル族などの少数民族は、漢族よりも1人多い子供を持つことが許可されていました。つまり、都市部のウイグル族のカップルは2人の子供を持つことができ、農村部のウイグル族のカップルは3人の子供を持つことができました。ハンはそれぞれ2人の子供を許されました。全体として、政府は、XUARの人口が2010年の国勢調査の1,298万人から2020年の国勢調査の1,493万人に増加し、ウイグル人の人口が2010年の国勢調査の1,000万人から2020年の国勢調査の年間平均で1,160万人に増加したと報告しています。1.52パーセント。

106. 2017年、XUARは地域の家族計画政策を修正し、すべての民族グループの人々が都市部で2人の子供、農村部で3人の子供を持つことを許可し、政策を均等化し、漢族のカップルが少数民族として同じ数の子供を持つことを許可した。<sup>240</sup>この修正はまた、ポリシーに違反した人が支払うべき「社会維持費」を3倍に引き上げることなどにより、執行を強化しました。<sup>241</sup>2021年6月、新しい国家政策に沿って、XUARはすべての民族グループに3人の子供の政策を導入しました。

107. 公式の人口統計は、2017年からXUARの出生率が急激に低下していることを示しています。<sup>242</sup>2020年中国統計のデータ卒業記念アルバム、2019年をカバーする2年間で、新疆の出生率は2017年の1000人あたり15.88から2019年の1000人あたり8.14に約48.7%低下したことが示されている。中国全体の平均は1000人あたり10.48である。<sup>243</sup>

<sup>238</sup> 経済的、社会的および文化的権利に関する国連委員会、香港、中国およびマカオ、中国を含む中国の第2回定期報告書に関する総括所見、E/C.12/CHN/CO/2、2014年6月13日、パラグラフを参照。25-26。

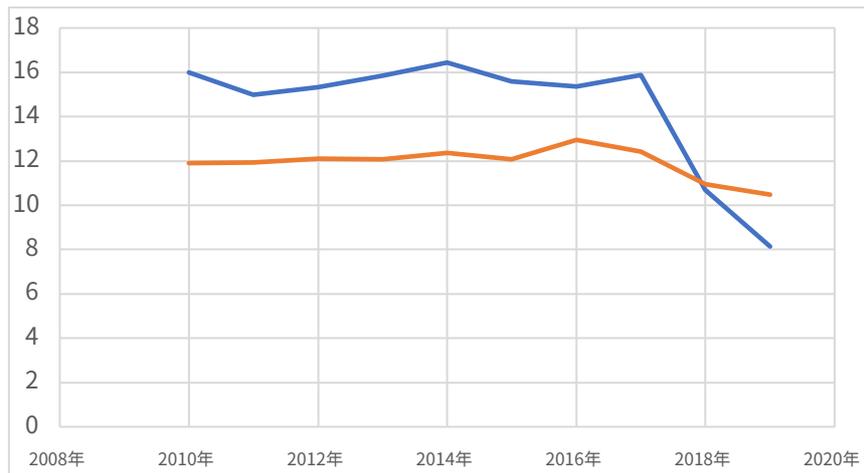
<sup>239</sup> 女性に対する差別撤廃に関する国連委員会の総括所見、CEDAW/C/CHN/CO/7-8、2014年11月14日、パラグラフも参照してください。39(b)。

<sup>240</sup> 「新疆人口動態とデータ」に関する白書、國務院情報局、2021年9月。2017年7月28日の人口と家族計画に関する新疆ウイグル自治区の条例の第5条を参照。この政策変更は、2015年の国家政策変更に続くものです。、カップルあたり2人の子供を許可します。

<sup>241</sup> 第42条、新疆における家族計画に関する規則の改正(2017年7月31日の新疆ウイグル自治区第12回人民代表大会常務委員会の発表を参照)。

<sup>242</sup> これらの数値は、2010年から2020年までのXUARの全体的な人口増加率18.5%と、その期間中の1.52人のウイグル人人口増加を示す政府の統計との関連で位置付けられることになっています。2021年6月15日のCGTN、「今日のグラフ:新疆の人口は2010年から2020年にかけて18.5%増加する」を参照してください。白書、「新疆の人口動態とデータ」、State Council of Information、2021年9月も参照してください。、2021年の「3人っ子政策」の影響は、XUARではまだ見られず、特にウイグル人やその他のイスラム教徒の少数民族の生殖に関する権利に影響を与えるものとして見られます。参照:CGTN、「中国が3人っ子政策に関する決定を発表し、対策を支援、2021年7月。

<sup>243</sup> <http://www.stats.gov.cn/>で中国統計年鑑を参照してください。



青い線は、XUARの10,000人あたりの出生率を表します。赤い線は中国全体の10,000人あたりの出生率を表します。<sup>244</sup>

108. ウイグル人が多数派を占める地域は、この減少の大部分を占めており、ウイグル族最大の2つの県が特に影響を受けました。96%がウイグル人であるホータンでは、<sup>245</sup>出生率は2016年の20.94%から上昇しました<sup>246</sup>2018年には出生数1,000人あたり8.58%まで増加しました。<sup>247</sup>同様に、カシュガルは出生率は約92.6%のウイグル族であり、<sup>248</sup>2016年の18.19%から低下<sup>249</sup>2018年には1,000人の出生あたり7.94%まで増加しました。<sup>250</sup>中国全体の出生率低下を考慮しても、<sup>251</sup>これらの数値は依然として異常で厳しいものです。同じことがXUARでの不妊手術とIUD配置に関する数値にも当てはまり、公式データによると、中国の他の地域と比較して、2017年と2018年にこの地域で両方の形式の処置が異常に急激に増加したことが示されています。<sup>252</sup>たとえば、2018年のXUARでの不妊手術は、人口10万人あたり243回でしたが、中国全体の数字は、人口10万人あたりわずか32.1回でした。<sup>253</sup>

109. 2017年以前のウイグル族やその他のイスラム教徒の少数民族の出生率が高かったのは、それ以前の家族計画政策の実施がそれほど厳格でなかったことに部分的に起因している可能性があります。<sup>254</sup>この出生率の大幅かつ急速な低下には、他にも多くの要因が寄与していると考えられます。政府は、都市化と近代化により出生率と死亡率が低下するため、より広範な世界的な傾向に準拠していると述べています。同時に、さまざまな政府文書は、XUARの民族集団の出産頻度が「過激主義」に関連していることを示しており、XUARのテロ対策および「過激主義」対策の枠組みの下で懲罰的反應を引き起こしています。たとえば、2021年9月のホワイトペーパーでは、「新疆の人口動態とデータ」、政府は、出生頻度と宗教的「過激主義」との間に明確な関連性を示しており、「過去には、宗教的「過激主義」の長期的で蔓延した有毒な影響の下で、大規模な人々の生活が

<sup>244</sup> 中国国家统计局、2011年から2020年を参照してください: <http://www.stats.gov.cn/>. 2016 新疆統計年鑑を参照。

<sup>245</sup> [www.stats.gov.cn/](http://www.stats.gov.cn/). 2016 新疆統計年鑑を参照。

<sup>246</sup> 新疆政府、ホータン地域の国家経済社会開発統計に関する2016年版(非公式翻訳)、2014年4月24日。

<sup>247</sup> 2018年およびHotan District National Economic and Social Development Statistics Bulletin, Hotan Regional Bureau of Statistics, 2019年3月28日を参照してください。

<sup>248</sup> 2016 新疆統計年鑑を参照。

<sup>249</sup> カシュガル地域、2016年国家経済社会開発統計速報を参照。カシュガル地域、

<sup>250</sup> 2018年国家経済開発統計速報を参照してください。

<sup>251</sup> 世界銀行、出生率、原油(1,000人あたり) - 東アジアおよび太平洋、中国 | を参照してください。データ ([worldbank.org](http://worldbank.org))。

<sup>252</sup> China Health and Hygiene Yearbooks 2018 および2019を参照してください。

<sup>253</sup> China Health and Hygiene Yearbooks 2019を参照してください。

<sup>254</sup> たとえば、1989年から2014年までのカシュガル県での「予定外の妊娠」に関して10.5%の数字を引用している国営メディア、チャイナデイリー、「新疆における人口変化に関する分析レポート」、2017年7月1日を参照してください。

新疆、特にこの地域の南部では、多くの人々が深刻な干渉を受け、早婚と出産が行われ、頻繁な妊娠と出産が少数民族の間で一般的になっている。<sup>255</sup>XUARの宗教問題規則(XRAR)は、「[...] 家族計画を妨害するために宗教を利用すること」を禁止しています。<sup>256</sup>2017年の過激化防止に関するXUAR規則(XRD)には、宗教的過激主義の15の「主要な表現」の1つとして、「家族計画政策の実施を意図的に妨害または弱体化すること」が含まれていました。<sup>257</sup>

110. 出産、家族計画、および「過激主義」の間のこの関連性は、多くの公式のXUAR県レベルの規則にさらに反映されており、家族計画政策に違反していると判明した者は「職業的技能」と呼ばれることになります。教育と訓練」と「長期的な産児制限措置を採用する必要があります」。<sup>258</sup>さらに、本物である可能性が高いパブリックドメインの公式文書、特に「Karakax List」は、家族計画違反がVETC施設への照会の最も一般的な理由の1つであることを示しています。

111. OHCHRがインタビューした何人かの女性は、強制的な産児制限、特に強制的なIUDの配置、およびウイグル族とカザフ族の女性に対する強制的な不妊手術の可能性について申し立てを行った。一部の女性は、家族計画政策に違反した場合、「抑留」または「投獄」を含む厳しい処罰のリスクについて語った。これらの中で、OHCHRは、家族計画政策の下で許可された子供の数に達した後、中絶を強要されたり、IUDの挿入を強要されたりしたと述べた何人かの女性にインタビューしました。<sup>259</sup>これらの直接の証言は、数は限られていますが、信頼できると考えられています。

112. 達成可能な最高水準の健康を享受する権利は、性的および生殖の自由を含み、これには、個人およびカップルが「子供の数、間隔、時期を自由かつ責任を持って決定する」権利が含まれます。<sup>260</sup>生殖の自由の制限は、例えば、共通の福祉のより広い利益を主張するために国家によって課される人口抑制政策の文脈において、国際法および国際基準に準拠していなければなりません。差別的な。<sup>261</sup>国際基準はさらに、家族計画政策が強制的または強制に基づいてはならないことを要求しています。<sup>262</sup>

113. しかし、入手可能な情報は、2017年以降の家族計画政策の厳格な施行に強制的措置が伴う可能性が高いことを示唆しています。新疆ウイグル自治区全般、特にウイグル人が多く住む地域での出生率の大幅な低下の原因となっている。この期間中のIUDの配置と不妊手術の増加は、妊娠中の生殖に関する権利を侵害して、VETCまたは他の収容施設への罰金、照会、および照会の脅迫などの厳格な措置によって強制される強制的な家族計画政策の文脈でも発生します。期間2017-2019。XUARのポリシーは名目上表示されていますが、

<sup>255</sup> 「新疆の人口動態とデータに関する白書」、2021年9月26日。第5.3

<sup>256</sup> 条、XRAR (非公式の翻訳)。

<sup>257</sup> 記事9.14、XRD (非公式の翻訳)。

<sup>258</sup> 2018年のキエモ郡における不法出生の特別統治のための実施計画の発行に関する通知、第17条(2)を参照してください。2019年11月のニレック郡におけるモバイル人口のための双方向家族計画サービスの管理のための措置の発行に関する通知の第31条も参照してください。

<sup>259</sup> OHCHRのインタビュー。

<sup>260</sup> 人口と開発行動計画に関する国際会議、A/CONF.171/13、原則8および第VII章、生殖に関する権利に関するセクションA、パラグラフ。7.3; 女性に対する差別撤廃に関する国連委員会、一般勧告19、パラグラフ。22および24(m); 北京宣言と行動綱領、パラ。96。

<sup>261</sup> 国連人権委員会、一般的意見第19号、パラグラフ。5。

<sup>262</sup> 国連人権委員会、一般的意見第19号、パラグラフ。5; 人口と開発に関する国際会議の行動計画、A/CONF.171/13、原則8、第VII章、生殖に関する権利に関するセクションA、パラグラフも参照してください。7.3、および第VII章、家族計画に関するセクションB、パラ。7.12。

人口計画に対する政府のより広範なアプローチと一致し、<sup>263</sup>それらは宗教的な「過激主義」の広範な概念に関連しているようであり、ウイグル人やその他の主にイスラム教徒の少数派に対するこれらの政策の差別的な施行についてさらなる懸念を引き起こしています。

114. 要約すると、2017年以降、家族計画政策の強制執行による生殖に関する権利の侵害の確かな兆候があります。これらのポリシーと関連する生殖に関する権利の侵害。

## D. 雇用・労働問題

115. 2022年4月20日、中国全国人民代表大会は、1930年強制労働条約（第29号）と1957年強制労働廃止条約（第105号）の批准を承認した。以前、中国は、1958年の差別（雇用および職業）条約（第111号）および1964年の雇用政策条約（第122号）を含む他の関連するILO条約を批准していました。雇用と教育における人種と宗教、そして雇用の自由な選択のために。政府は多くの重要な労働法の改革に着手しており、強制労働に対する保護を強化する必要があります。労働法第96条は強制労働を禁止しており、労働契約法と雇用促進法は追加の保護を提供しています。強制労働は刑法第244条で罰せられ、被害者は民法に基づいて請求することもできます。2013年、中国は法執行機関によって課せられた行政拘禁の一形態である「労働による再教育」制度を正式に廃止し、それ以来、セックスワーカーのために存在していた拘留中の再教育制度を縮小しました。<sup>264</sup>そして全国の麻薬中毒者。<sup>265</sup>中国の人身売買に対する行動計画（2021年から2030年）も、強制労働のための人身売買を認めています。<sup>266</sup>

116. 雇用計画は、新疆を含め、中国の貧困緩和プログラムの重要な要素となっている。政府の2020年9月の白書「新疆における雇用と労働権」によると、2014年から2019年にかけて、新疆で雇用されている人の総数は1,135万人から1,330万人に増加し、17.2%増加しました。白書はまた、都市部の雇用の年間平均増加数は471,200人以上であると述べています（新疆南部では148,000人で、31.4%を占めています）。「農村部の余剰労働力」の年間平均移転人数は276万人を超え、そのうち約168万人、つまり60%以上が南部に住んでいました。

263 これらの政策は、2013年12月の中国への任務に関する報告書の中で、法律上および実際の女性に対する差別の問題に関する国連作業部会を含む、さまざまな国連人権メカニズムによって文書化されています。児童政策は、「母親だけを対象とするのではなく、一般的に親を対象としています。女性の生殖に関する健康と身体的完全性の深刻な侵害をもたらしています」。作業部会は、女性に対する暴力は「一人っ子政策を促進するための強制不妊手術と中絶の使用において明らかである」と述べ、「政府による最近の地元当局者によるそのような慣行の非難を評価する一方で、効果的な予防このような犯罪の再発を防ぐために、国レベルで対策を講じる必要があります。」法律上および実際における女性に対する差別の問題に関する作業部会の報告書、中華人民共和国へのミッション、A/HRC/26/39/Add.2、パラ2を参照。それぞれ10と92。国連女性差別撤廃委員会は、2014年の総括所見で、「強制中絶と不妊手術の違法な慣行が中国で存続している」ことに懸念を表明した。家族計画政策に違反した女性は罰金を科され、有給の出産休暇を剥奪され、子供の登録が困難になった。」女性に対する差別撤廃に関する国連委員会の総括所見、CEDAW/C/CHN/CO/7-8、パラグラフを参照。38. 中華人民共和国へのミッション、A/HRC/26/39/Add.2、パラ。それぞれ10と92。国連女性差別撤廃委員会は、2014年の総括所見で、「強制中絶と不妊手術の違法な慣行が中国で存続している」ことに懸念を表明した。家族計画政策に違反した女性は罰金を科され、有給の出産休暇を剥奪され、子供の登録が困難になった。」女性に対する差別撤廃に関する国連委員会の総括所見、CEDAW/C/CHN/CO/7-8、パラグラフを参照。38. 中華人民共和国へのミッション、A/HRC/26/39/Add.2、パラ。それぞれ10と92。国連女性差別撤廃委員会は、2014年の総括所見で、「強制中絶と不妊手術の違法な慣行が中国で存続している」ことに懸念を表明した。家族計画政策に違反した女性は罰金を科され、有給の出産休暇を剥奪され、子供の登録が困難になった。」女性に対する差別撤廃に関する国連委員会の総括所見、CEDAW/C/CHN/CO/7-8、パラグラフを参照。38. 女性に対する差別撤廃に関する国連委員会は、「締約国による強制中絶と不妊手術の違法行為は、そのような行為を抑制するための驚くべき努力」にもかかわらず、「中国では存続している」こと、そして「家族計画政策に違反した女性は、罰金を科され、有給の出産休暇を剥奪され、子供の登録が困難になった。」女性に対する差別撤廃に関する国連委員会の総括所見、CEDAW/C/CHN/CO/7-8、パラグラフを参照。38. 女性を登録するのに苦労しました。」女性に対する差別撤廃に関する国連委員会の総括所見、CEDAW/C/CHN/CO/7-8、パラグラフを参照。38. 子供を登録するのに苦労しました。」女性に対する差別撤廃に関する国連委員会の総括所見、CEDAW/C/CHN/CO/7-8、パラグラフを参照。38.

264 親権と教育のシステムに関する関連する法的規定を廃止する決定、NPCの常任委員会、2019年12月28日。

265 2007年麻薬取締法。

266 中国の人身売買に対する行動計画（2021-2030）、國務院総局、2021年4月9日。

新疆。これらの計画の焦点は、従来の開発指標に遅れをとっている新疆南部に向けられている。

117. 政府は、その貧困緩和計画を、宗教的「過激主義」の防止と対抗に密接に結びつけている。白書は、新疆ウイグル自治区南部を構成し、極度の貧困地域として特定されている4つの地域で、「テロリスト、分離主義者、過激派[...]」が大衆を扇動している」ことを指摘し、宗教的な「過激主義」とXUARの貧困との間の認識されたつながりをほのめかしている。標準的な中国語の話し言葉と書き言葉の学習に抵抗し、現代科学を拒否し、職業技能、経済状況、および自分の生活をより良くする能力を向上させることを拒否する」と述べ、その結果、人々は長期的な生活に陥っています。貧困。

118. 少なくとも2018年以降、強制労働または強制労働の慣行に関する報告が出てきたのは、こうした背景に反している。<sup>267</sup>XUAR内外のウイグル人およびその他の主にイスラム教徒の少数民族に関して。これらの申し立ては、主に2つの状況に関連しています。(i) VETC 施設への配置と「卒業」時。<sup>268</sup>(ii) XUAR および中国の他の地域での「余剰労働」および「労働移転」スキームとして知られる労働配置。<sup>269</sup>

119. 国際基準は、技能開発、雇用創出、貧困緩和とプログラム間の強いつながりを強調し、<sup>270</sup>自主性と非差別的な適用という重要な条件を条件として、少数民族などの不利な立場に置かれたグループの進歩のための使用を奨励する。ICESCRの第6条は、働く権利を規定しています。この権利には、すべての人間が自由に仕事を受け入れるか選択するかを決定する権利と、あらゆる形態の強制労働を廃止し、禁止し、反対する国家側の義務が含まれます。<sup>271</sup>ICCPRの第8条はまた、現在の目的以外での強制労働、管轄裁判所によるそのような刑罰への特定の刑罰、または合法的な犯罪の結果として拘留されている(またはそこから条件付きで釈放されている)人に通常要求される労働またはサービスを禁止しています。裁判所の命令。ILOの基準では、強制労働をより具体的に「罰則の脅威の下で人から強要されるすべての仕事またはサービス」と定義しており、その人が自発的に申し出たわけではありません。<sup>272</sup>「処罰の脅威」とは、刑事制裁のほか、身分証明書や渡航書類の差し控え、脅迫、暴力、金銭的罰則の適用、監禁、賃金支払いの遅延または停止、権利やその他の特権の喪失など、さまざまな形態の強制を指す場合があります。<sup>273</sup>

これらの基準に照らして、さまざまな労働スキームを評価する必要があります。

120. VETC 施設での配置に関連した強制労働の申し立てに関しては、まず、政府の白書やその他の公式声明がVETC施設と雇用計画との間の明確な関連性を示していることに注意する必要があります。たとえば、「新疆の職業教育と訓練」に関する2019年の白書は次のように述べています。

<sup>267</sup> 以下「強制労働」。

<sup>268</sup> 例えば、Financial Times、「強制労働が中国の「再教育キャンプ」で使用されている」、E. Feng、2018年12月15日を参照。

<sup>269</sup> たとえば、BBC、「If the other go I'll go」: Inside China's scheme to transfer Uighurs into work、J. Sudworth、2021年3月2日。実際には。

<sup>270</sup> 中国は批准していませんが、例えば、1975年のILO人的資源開発条約(第142号)を参照してください。特に公共職業安定所を通じて(第1条)。ただし、「政策とプログラムは、すべての人が平等に、いかなる差別もなく、自分自身の最善の利益のために、自分自身の願望に従って仕事のための能力を開発し、使用することを奨励し、可能にするものでなければならない。社会のニーズが奪われている。」

<sup>271</sup> 経済的、社会的および文化的権利に関する国連委員会、一般的意見第18号(「働く権利」)、E/C.12/GC/18、2006年2月6日、パラ3.4。

<sup>272</sup> 1930年の強制労働に関するILO条約(第29号)、第2条(1)。

<sup>273</sup> ILOを参照してください。強制労働との闘い-雇用主と企業のためのハンドブック、ジュネーブ2008年、パートIV、8~9ページ。Communication No. 1036/2001 Faure v. Australia、2005年10月31日に国連人権委員会によって採択された見解、パラグラフも参照してください。7.5(「委員会の見解では、「強制的または義務的な労働」という用語は、一方では、特に強制的、搾取的、またはその他の悪質な条件で、刑事制裁によって個人に課せられた労働にまで及ぶ一連の行為をカバーしています。一方で、指示された労働が実行されない場合に同等の制裁として処罰が脅かされる状況では、より少ない形態の労働を通じて。)」)

「教育訓練センターでの学習を終えた訓練生の多くは、工場や企業での就職先を見つけています」。公式声明は、VETC と雇用の間の「シームレスなつながり」に言及しています。<sup>274</sup>また、XUAR の企業は、少数民族を雇用するよう奨励されているようです。<sup>275</sup>元職業教育「研修生」を含む。例えば、2018 年のカシュガル公共情報局からの公式の「通知」は、「学生」を雇うことをいとわない企業に多額の補助金を提供しながら、100,000 人を職業訓練から雇用に移す計画があると述べた。<sup>276</sup>

121. 政府は、そのような雇用は法律に従って自発的な労働契約に基づいていると述べています。しかし、労働計画と VETC システムを含む反「過激主義」の枠組みとの間の密接な関係は、そのような状況でそのようなプログラムが完全に自発的であると見なされる範囲に関して懸念を引き起こします。上記で説明したように、VETC システムは、居住施設への非自発的な配置と強制的な「トレーニング」を通じて、大規模な恣意的な自由の剥奪に相当します。その結果、システム内の個人は常に「処罰の脅威」にさらされています。たとえば、VETC 施設に収容されている被拘禁者は OHCHR に対し、「卒業プロセス」の一環として VETC 施設内で働かなければならず、施設に長く留まることを恐れて拒否される可能性はないと語った。<sup>277</sup>さらに、脱過激化に関する XUAR 規則、およびその他の法律、規制、および政策の規定は、宗教上の「過激主義」に関する法律独自の広範な基準に基づいて、企業および労働組合に脱過激化義務を課していません。<sup>278</sup>

122. 必ずしも VETC 施設に接続されていない XUAR での強制労働の申し立てに関して、「余剰労働」計画に関する一部の公開情報は、「余剰労働者」を確保するためにさまざまな強制的な方法が使用される可能性があることを示唆しています。<sup>279</sup>ザ・13番目2017年5月に採択された新疆ウイグル自治区の貧困緩和に関する5カ年計画では、「貧しい人々の就職への意欲が不十分であり、転職や収入の増加が困難になっている」と言及されています。<sup>280</sup>別の公文書では、「余剰労働者」は点数制で管理されており、「参加条件があるにもかかわらず訓練に参加することをためらう者、外出できるにもかかわらず積極的に雇用されていないことが判明した場合、点数が減点される」とあります。雇用のために、または時代遅れで頑固な考えを持っている。同じ文書には、「農村部の余剰労働力」が「家を出て訓練を受け、安定して雇用されることを望んでいない」という認識が含まれています。

<sup>274</sup> 例えば、2018年10月16日の新華社ニュース「新疆ウイグル自治区の議長が、新疆における反テロリズムの安定性と職業技能教育と訓練の発展に関する質問に答えた」（非公式訳）を参照。

<sup>275</sup> 例えば、天山、「新疆：基準を満たすために少数民族の労働を吸収する企業の責任者は報われる」（非公式の翻訳）、2014年6月28日を参照。

<sup>276</sup> 2018年8月7日のカシュガルにおける困難なグループのための雇用訓練のための実施計画の発行に関する通知、カシュガルの広報局を参照してください。グループ。OHCHRのインタビュー。

<sup>277</sup>

<sup>278</sup> たとえば、2018年10月に改訂された過激化の解消に関するXUAR規則を参照してください。この規則では、企業（第46条）と労働組合（第34条）に対する脱過激化の責任が定められています。脱過激化の義務を果たさない企業は、所属部署による「批判と教育」の対象となり、罰則の対象となる可能性があります（第50条、非公式訳）。これらの義務は、実際には、差別のない雇用と職業における機会と待遇の平等を促進する上で、企業と労働組合がそれぞれの役割を果たす能力を大幅に制限するのに役立ちます。ILOの結論、基準適用委員会、2022年6月2日、CAN/PV.5を参照してください。

<sup>279</sup> たとえば、BBC、「『If the other go I'll go』: Inside China's scheme to transfer Wighurs into work」、J. Sudworth、2021年3月2日を参照。ポリシーは実際に機能しており、強制的な方法について深刻な懸念が生じています。13を参照。2017年6月からの5カ年貧困緩和計画。

<sup>280</sup> 2021年に採択された5カ年貧困緩和計画は、貧困緩和プログラムの統合と拡大を目的としています（非公式の翻訳）。

この制度は、「良い仕事をした人に報酬を与え、悪い仕事をした人を批判し、教育し、さらには罰する」べきです。<sup>281</sup>

123. このスキームの焦点は、特に農村労働者を対象としており、「彼らを農民から工業労働者に変える」ことであると思われる。<sup>282</sup>これらは、新疆南部や西部など、「後進的」で宗教的な「過激主義」の危険にさらされている貧しい地域にいる傾向があります。そのようなターゲティングは貧困緩和に焦点を当てているかもしれませんが、必要な自主性がなければ、特にこれらのスキームが実施されるこの評価で説明されているより広い文脈では、宗教的および民族的理由による差別の形になる可能性があります。宗教的および民族的理由による差別自体も、人々を強制労働にさらす一因となる可能性があります。<sup>283</sup>

124. 2022年2月9日に発行された年次報告書において、条約および勧告の適用に関するILO専門家委員会(CEACR)は、ILOによるILO条約第111号および第122号の適用に関して国際労働組合総連合が行った申し立てを調査しました。中国と政府からの対応。<sup>284</sup>第111号条約に関して、委員会は、「多数の国および地域の政策および規制文書で表明されている政策の方向性に関して深い懸念」を表明し、「適用された方法、それらの表明された目的の影響、およびその影響についての懸念」を表明した。中国における民族のおよび宗教的少数派の雇用機会および待遇に対する(直接的または間接的な)差別的影響」。<sup>285</sup>

125. 第122号条約に関して、委員会は、「中国におけるウイグル人およびその他のイスラム教徒の少数派の雇用状況は、多くが規制および政策文書から生じる強制的措置の多くの兆候を示している」と述べた。<sup>286</sup>委員会は、雇用の自由な選択を厳しく制限する措置を示唆するさまざまな指標に注目しました。セキュリティ護衛の下での労働者の移転または転勤。厳格な監視下での現場での管理と労働者の保持。労働者が「政府の管理」を受け入れない場合、職業教育および訓練センターでの強制収容の脅威。配置された労働者が雇用主を自由に変えることができないこと。」<sup>287</sup>

126. 第2号条約に関するCEACRのコメントの付託をフォローアップする。  
111. 2022年6月、国際労働会議の基準適用委員会は、「ウイグル人に対するあらゆる抑圧的措置の使用を遺憾に思う。これは、ウイグル人の雇用機会と、中国における宗教的および民族的少数派としての扱いに差別的な影響を与える。さらに、彼らの基本的権利の他の侵害に。」委員会は政府に要請したとりわけ「脱過激化を目的とした民族のおよび宗教的理由による抑留または投獄を含む、ウイグル人およびその他の少数民族グループに対する差別的慣行を直ちに停止する」こと。「行政拘禁に基づく政治的再教育から、職業訓練および教育センターの権限を再設定する目的で、国および地域の規制条項を修正する。」<sup>288</sup>

<sup>281</sup> 郡人的資源および社会保障局、チャブチャル郡の余剰都市および農村労働者の雇用を移転するための優れたサービスに関する実施計画、2018年3月22日(非公式の翻訳)。

<sup>282</sup> 郡人的資源および社会保障局、チャブチャル郡の余剰都市および農村労働者の雇用を移転するための優れたサービスに関する実施計画、2018年3月22日。

<sup>283</sup> 強制労働に関するILO指標 - 強制労働と闘うための特別行動計画、2012年10月1日を参照。

<sup>284</sup> 国際労働基準の適用 2022 レポート III (パート A) 条約および勧告の適用に関する専門家委員会のレポート 国際労働会議第110回セッション、2022年。

<sup>285</sup> 同上、p. 518 および 520。

<sup>286</sup> 同上、p. 688。

<sup>287</sup> 同上、p. 689。

<sup>288</sup> 基準適用委員会、110番目国際労働会議、2022年6月2日、CAN/中国/PV.5。

127. OHCHR は、人権の観点から、ILO 監督機関が提起した懸念を共有しています。VETC システム、「余剰」および労働移転スキームのコンテキストでの採用、配置、および労働条件で使用される方法については、より多くの情報が必要ですが、XUAR のこれらのスキームに関連して OHCHR によって入手および評価された情報は示しています。国際法の下での中国の義務に沿って政府によるさらなる明確化と、ILO の勧告へのフォローアップを提供する緊急の必要性があること。

128. 要約すると、VETC システムに関連するものを含む労働および雇用計画は、その性質または効果において差別的であり、強制的要素を含んでいると思われる兆候があり、政府による透明な説明が必要です。

## VII. 家族の分離と報復

129. XUAR におけるテロ対策および「過激主義」政策とされるものの実施は、家族にも深い影響を与えてきました。XUAR のウイグル人やその他の主にイスラム教徒のコミュニティの自由の広範な恣意的な剥奪は、多くの場合秘密に包まれているため、多くの家族が離れ離れになり、愛する人の居場所を知らされていません。これは、家族に関する情報を求めたり、公に懸念を表明したりする人々に対する報復や脅迫の申し立てがあったディアスポラコミュニティに特に当てはまります。

### A. 家族の別居と強制失踪

130. 家族の別居と強制失踪の主張は、XUAR の状況に関する懸念の最初の兆候の 1 つであり、多数の人々が「強制失踪」または「行方不明」であると主張された。<sup>289</sup>2017 年から 2022 年にかけて、強制的または非自発的失踪に関する国連作業部会の中国に関する 152 件の未解決事件の約 3 分の 2 が XUAR に関係している。<sup>290</sup>

131. 強制的失踪からのすべての者の保護に関する条約 (CPED) は、そのような失踪を「国家の代理人による、または国家と行動する個人または個人のグループによる、逮捕、拘留、拉致、またはその他の形態の自由の剥奪」と定義している。国の承認、支持または黙認に続いて、自由の剥奪を認めることを拒否すること、または行方不明者の運命または所在を隠蔽することによって、そのような者を法の保護の外に置くこと。<sup>291</sup>中国は強制失踪に関する条約の締約国ではありませんが、拷問禁止条約など、中国が締約している他の人権条約に含まれる強制失踪の禁止に拘束されています。<sup>292</sup>そして、その規範が慣習法に具体化した程度まで。さらに、強制失踪の被害者の所在について真実を知る権利を否定すること自体が、近親者に対する残酷で非人道的な扱いとなる可能性があります。<sup>293</sup>

132. 場合によっては、人が VETC 施設に連れて行かれたとき、家族はその所在、センターへの「紹介」の理由、またはその期間について知らされていない。

<sup>289</sup> はじめにを参照してください。

<sup>290</sup> 2022 年 5 月 31 日現在。

<sup>291</sup> 強制失踪からすべての人を保護するための条約 (CPED)、第 2 条。例えば、国連拷問禁止委員

<sup>292</sup> 会、スペインに関する総括所見、2009 年 12 月 9 日、CAT/C/ESP/CO/5、パラグラフ 2 を参照。委員会は、「拷問行為には [...] 強制失踪も含まれる」と述べた。Communication No. 456/2011、ラレス対ベネズエラ・ポリバル共和国、2015 年 6 月 26 日、パラグラフも参照。6.4 「委員会はさらに、強制的失踪は複数の人権侵害と、関係締約国による条約に含まれる義務の不履行を伴うこと、およびこれは失踪者に関して、それ自体で構成するか、または構成する可能性があることを想起する。

<sup>293</sup> 例えば、2011 年 1 月 26 日、A/HRC/16/48、2011 年 1 月 26 日、強制的または非自発的失踪に関する作業部会の報告書に含まれる、強制的失踪に関する真実に対する権利に関する一般的意見を参照してください。15 (パラ 4)。

それらは保持される可能性があります。直接の報告によると、家族への情報提供は政策の問題としてではなく、このために家族が自分の所在に関する情報を求め続けようとする試みに続く根拠。<sup>294</sup>一部のインタビュー対象者は、家族が VETC 施設または別の形態の拘留に連れて行かれたことを知っているか、または疑っているように見えたが、ほとんどの人は状況がわからず、当局に所在を明らかにしようとしたにもかかわらず、彼らの運命は不明のままであった。この知識と接触の欠如は、地理的に離れた海外に住む家族にとって特に苦痛であり、当局による即時の説明が必要です。同じように、元被拘禁者は、VETC の施設にいる間、家族と接触しておらず、家族が自分の居場所を知っているかどうかかわからないと述べた。<sup>295</sup>アプローチの違いについては明らかになっていないが、一部の被拘禁者は、監督と監視の下で時折の家族訪問や電話を受けることを許可された。<sup>296</sup>

133. 追放された家族が XUAR で愛する人の居場所を探すために使用するプラットフォームである新疆犠牲者データベースには、現在、「行方不明者」とされる何百ものエントリがあります。<sup>297</sup>OHCHR は、新疆の被害者データベースやその他のサイトに、家族の居場所を突き止めるために投稿した数十件の家族のインタビューを調査しました。また、説明を求めて XUAR の地方当局に連絡を取ろうとした家族が撮影した音声録音も確認しました。これらのケースのいくつかに対する入手可能な政府の対応をさらに見直し、行方不明とされている人々は XUAR で「通常の生活を送っている」と一貫して主張しており、多くの場合、それ以上の裏付けとなる情報はありません。

134. たとえば、2021 年 4 月 9 日の北京での記者会見で、当局は、新疆犠牲者データベースの 12,050 人のうち、10,708 人の存在を確認したことを認めた。伝えられるところによると、1,342 件のアカウントが「捏造」された個人に関係していました。10,708 人のうち、6,962 人が「普通の生活を送っている」。伝えられるところによると、3,244 人がテロ行為やその他の犯罪で有罪判決を受け、有罪判決を受けている。238 人が「病気やその他の原因」で死亡し、264 人が海外に住んでいたと伝えられています。<sup>298</sup>当局は、これらの個人の名前や、服役している人々が有罪判決を受けた裁判所の判決を公表せず、家族の不確実性を長引かせた。

135. 家族の別居は多くの要因から生じ、必ずしもすべてが強制的または非自発的な失踪につながるわけではありません。家族の別居の問題は、家族が XUAR と海外に分かれている家族の間でも発生します。海外からの接触による XUAR の家族に対する報復のリスクは、OHCHR とのインタビューで繰り返し提起された重要な理由であり、家族自身によって接触が切断されることが多い理由です。OHCHR はまた、海外に住むウイグル族の両親の証言も得ており、彼らは XUAR に残された子供たちと連絡を取ることができずにいる。<sup>299</sup>前述のように、海外の人との接触は、VETC 施設への紹介の理由の 1 つです。ある事例では、ある個人は、妻と子供たち、そして XUAR の他の 30 人以上の親戚との連絡が途絶えたと述べました。彼によると、全員が恐怖のために電話番号を変更したか、電話を受けることを拒否しただけでした。報復の。<sup>300</sup>別の方の言葉で

<sup>294</sup> OHCHR のインタビュー。また、「新疆の文書」も参照してください。これには、学期の終わりに帰国した学生からの拘束された家族に関する質問をどのように処理するかを当局に指示するスクリプトを含む機密指令が含まれています。このガイドは、親戚が「政府が設置した養成学校」に通っており、そこから出ることはできないことを生徒に伝えるよう当局に指示した。

<sup>295</sup> OHCHR のインタビュー。

<sup>296</sup> OHCHR のインタビュー。

<sup>297</sup> 情報が完全に最新ではない可能性があるため、新疆犠牲者データベース (<https://shahit.biz/eng/>) から「行方不明者」の正確な数を数値化することは困難です。2017/2018 年以降、行方不明の親戚や友人を含む 1,700 人以上が報告しています。

<sup>298</sup> 2021 年 4 月 9 日に北京で開催された、新疆ウイグル自治区による新疆関連の問題に関する第 7 回記者会見。 [ceus.org/en/zt/wonderful/xj/xinjiangpressconference/7thpress/t1894724.htm](https://ceus.org/en/zt/wonderful/xj/xinjiangpressconference/7thpress/t1894724.htm)。例えば、アムネスティ・インターナショナル「壊れた心と生活：抑圧によって引き離されたウイグル人の家族の悪夢」、2021 年 3 月 19 日も参照。

<sup>299</sup>

<sup>300</sup> OHCHR のインタビュー。

インタビュー対象者:「家族に連絡しないように言われたので、家族とは話していません。そうしないと、再教育に送られます。」<sup>301</sup>

## B. 脅迫、脅威、報復

136. 中国当局は、XUARでの経験について話し、公開された話の信用を傷つけたとして、現在海外に住んでいる犠牲者とその親族を公然と批判し続けている。<sup>302</sup>

137. 脅迫や脅威は元被拘禁者からも報告されており、その一部は釈放前にVETCでの経験について話さないことを誓約する文書に署名することを余儀なくされた。<sup>303</sup>あるインタビュー回答者は次のように述べています。さもなければ、私たちはより長く拘束され、家族全員が罰せられることになるでしょう。」<sup>304</sup>

138. 脅迫、脅威、および報復のパターンは、インタビュー対象者によって一貫して強調されました。OHCHRが話したインタビュー対象者の3分の2は、何らかの形の脅迫または報復の被害者であり、特に脅迫電話やメッセージの被害者であると主張した。そのほとんどは中国人であるが、近隣諸国からも追放されたウイグル人やカザフ人、または家族からのものである。XUARに関連する声明または擁護に従って、おそらく当局の要請で行動するメンバー。また、XUARの家族は、VETCやその他の施設に連行されるなど、海外での公的な関与の結果として、脅迫されたり、直接的な報復を受けたりしたと主張する人もいます。

139. 過去数年間、ウイグル族コミュニティの構成員が国外の複数の国に住んでおり、強制送還されたか、中国に強制送還される危険にさらされているという信頼できる情報が寄せられています。ルフルマン、国連人種差別撤廃委員会や特別手続きを含む国連の人権メカニズムは、ウイグル人の中国への強制送還の報告について懸念を表明し、中国と中国双方の人権と難民法上の義務を想起した。そんな状況の第三国。<sup>305</sup>これに関連して、OHCHRはまた、第三国に住む何十人ものウイグル人がパスポートの有効期限が切れており、報復への恐怖や中国への強制送還への恐怖などにより、書類の更新が困難になっていることを認識しています。

140. さらに、国連指導原則に沿ってデューデリジェンスを実施し、透明性を要求しながら、バリューチェーンを通じてXUARにリンクしている外国企業に雇用されている、またはそのために活動を行っているスタッフに対する報復の脅威が主張されているビジネスと人権について。

141. これらの脅迫、脅威、および報復のパターンは、一般的に信頼できるものであり、表現の自由、プライバシー、身体的完全性、および家族生活に対するこれらのコミュニティの権利に深刻な萎縮効果を引き起こした可能性が高く、また引き起こし続けている可能性が高く、その結果として、XUAR内部の状況に関する情報の流れを阻害します。

142. 結論として、ウイグル人やその他の主にイスラム教徒の少数派の構成員の間の家族別居のパターンは、場合によっては強制失踪につながる可能性があり、拘留プログラムが運営されてきた手段の直接的な結果であり、したがって、同様のスケールで影響を与えます。彼らはされています

<sup>301</sup> OHCHRのインタビュー。

<sup>302</sup> たとえば、中華人民共和國外交部、外交部スポークスパーソンの王文斌の2021年2月23日の定例記者会見を参照してください: [t20210224\\_9721163.html](https://t20210224_9721163.html).

<sup>303</sup> OHCHRのインタビュー。

<sup>304</sup> OHCHRのインタビュー。

<sup>305</sup> 例えば、国連人種差別撤廃委員会、中国（香港、中国およびマカオ、中国を含む）の第14回から第17回の定期報告書を合わせたものに関する最終見解、CERD/C/CHN/CO/14-17、パラグラフを参照。40(d) および 42(g)、2018年9月19日。以下も参照: <https://news.un.org/en/story/2009/12/325022-forcible-return-ughurs-cambodia-sparks-un-expertsconcern> .

XUAR 内外の犠牲者とその親族に対する脅迫と報復の脅威のパターンによって悪化した。行方不明の家族の運命と所在を緊急に明らかにし、安全な連絡と再会を促進する責任は政府に残っています。同時に、XUAR における人権状況の全体的な評価に照らして、XUAR からウイグル人やその他のイスラム教徒の少数民族を受け入れている国は、非人権の原則に違反する現実のリスクがある状況では、彼らを強制的に返還することを控えるべきです。ルフールマン。

## VIII. 全体的な評価と推奨事項

143. XUAR では、政府によるテロ対策および「過激主義」対策戦略の適用に関連して、重大な人権侵害が行われている。これらの戦略と XUAR における関連するポリシーの実施は、広範囲の人権に対する厳しく不当な制限の連動パターンにつながりました。これらの制限のパターンは、差別的な要素によって特徴付けられます。根本的な行為は、ウイグル人やその他の主にイスラム教徒のコミュニティに直接的または間接的に影響を与えることが多いからです。

144. この評価で文書化されているように、これらの人権侵害は、国際的な人権規範と基準の観点から深刻な問題を抱えている国内の「テロ対策法制度」から生じています。それには、保護手段が限定的で、独立した監督が乏しいという状況において、広範な調査、予防、および強制力を解釈および適用する幅広い裁量が当局に委ねられている、漠然とした、広範で、制限のない概念が含まれています。差別的な適用に対して脆弱なこの枠組みは、少なくとも 2017 年から 2019 年の間に、いわゆる VETC およびその他の施設で、XUAR のウイグル人およびその他の主にイスラム教徒のコミュニティのメンバーの自由の大規模な恣意的な剥奪に実際につながっています。政府が主張しているように、VETC システムの範囲が縮小されたり、廃止されたりしたとしても、それを支える法律と政策はそのままです。刑事司法プロセスを通じて行われる投獄の数と期間の増加という並行した傾向があるようであり、自由の剥奪の拘留の焦点が、テロ対策と反「過激主義」という理由での投獄に移行したことを示唆している。

145. いわゆる VETC 施設のシステムに収容されている人々の扱いも同様に重要です。性的およびジェンダーに基づく暴力の個々の事件の主張と同様に、強制的な治療や拘留の不利な条件を含む、拷問または虐待のパターンの主張は信頼できる。この段階で入手可能な情報では、OHCHR がそのような乱用の正確な範囲について確固たる結論を引き出すことはできませんが、VETC ファシリティの高度に証券化された差別的な性質と、当局による効果的な救済または監視へのアクセスが制限されていることは明らかです。、そのような違反が大規模に発生するための肥沃な土壌を提供します。

146. VETC およびその他の収容施設における恣意的な収容システムおよび関連する虐待のパターンは、これらのグループの個々のメンバーから発せられていると認識された治安上の脅威に基づいて、ウイグル人およびその他の主にイスラム教徒の少数派のメンバーに対する広範な差別の背景にある。これには、国際的な規範や基準に違反する、人権と基本的自由に対する広範囲にわたる恣意的で差別的な制限が含まれています。これらには、宗教的アイデンティティと表現に対する過度の制限、およびプライバシーと移動に対する権利が含まれています。家族計画と避妊政策の強制的で差別的な施行による生殖に関する権利の重大な侵害の兆候があります。同様に、

147. XUAR で説明されている政策と慣行は国境を越え、家族を引き離し、人間との接触を断ち切る一方で、影響を受けたウイグル族、カザフ族、およびその他の主にイスラム教徒の少数派の家族に特定の苦しみをもたらし、話すディアスポラ コミュニティのメンバーに対する脅迫と脅迫のパターンによって悪化させました。XUAR での経験について公に。

148. 2017 年から 2019 年までの期間、およびその後の可能性がある XUAR における政府の表明されたテロリズムおよび「過激主義」に対する取り組みの実施に関して OHCHR が現在入手できる情報は、国際刑事法の観点からも懸念を引き起こします。個人的および集団的に享受される基本的権利のより一般的な制限および剥奪の文脈において、法律および政策に従って、ウイグル族およびその他の主にイスラム教徒のグループのメンバーの恣意的かつ差別的な拘留の程度は、国際犯罪、特に人道に対する罪を構成する可能性があります。

149. 政府は、すべての法律と政策が国際人権法に準拠するよう確保し、人権侵害の申し立てを迅速に調査し、加害者に対する説明責任を確保し、被害者に救済を提供する主要な義務を負っている。恣意的に自由を奪われた個人は、直ちに釈放されるべきです。重大な違反が継続し再発する状況が続いているため、これらにも迅速かつ効果的に対処する必要があります。また、XUAR における人権状況は、政府、国連政府間機関、人権システム、さらには国際社会全体による緊急の注意を必要としています。

150. OHCHR は、XUAR の状況に関する情報を共有してくれた政府およびその他の機関に感謝しています。この評価は、過去数年間に非政府組織、研究者、ジャーナリスト、学者によって完了された（そして OHCHR によって独立して評価された）膨大な量の研究によっても促進されました。OHCHR は、自分自身や愛する人に危険が及ぶ可能性があるにもかかわらず、OHCHR と経験を喜んで共有してくれた被害者と目撃者に深く感謝しています。

## 推奨事項

151. OHCHR は、中国政府に次のことを勧告する。

(i) 恣意的に自由を奪われたすべての個人を解放するための迅速な措置を講じる  
XUAR では、VETC、刑務所、またはその他の拘留施設にあるかどうか。

(ii) 身元不明者の所在を緊急に明らかにする。  
XUAR で愛する人に関する情報を求めます。これには、正確な場所の詳細を提供し、家族が再会できるようにコミュニケーションと旅行の安全なチャネルを確立することが含まれます。

(iii) 国家安全保障を管理する法的枠組みの完全な見直しに着手し、拘束力のある国際人権法の順守を確保し、XUAR のウイグル人およびその他の主にイスラム教徒の少数派、特に深刻な人権につながったものに対するすべての差別的な法律、政策、および慣行を緊急に廃止するこの評価で詳述されている違反。

(iv) VETC における人権侵害の申し立てを迅速に調査し、拷問、性的暴力、虐待、強制医療、強制労働、拘留中の死亡の報告を含むその他の拘留施設。

(v) 優先事項として、国連からの総括所見を実施する拷問禁止委員会および国連人種差別撤廃委員会。これには、拷問および虐待のすべての申し立てに対する迅速、公平かつ効果的な調査を確保するための独立した監視メカニズムの確立が含まれます。

(vi) オンとオフラインの両方で監視が厳格なテストに準拠していることを保証する国家安全保障の問題を含め、合法性、必要性、均衡性を保ち、個人の基本的権利と自由を侵害しない。

(vii) ILO および社会的パートナーと協力して、強制労働に関する第 29 号および第 105 号条約の実施、ならびに 2014 年議定書に関する ILO 専門家委員会による第 111 号および第 122 号条約に関する勧告。<sup>306</sup>

<sup>306</sup> 基準適用委員会、110 番目国際労働会議、2022 年 6 月 2 日、CAN/中国/PV.5。

(viii) 人権の被害者に適切な救済と補償を提供する  
違反;

(ix) モスク、神社、墓地の破壊に関する報告を明確にする。  
データと情報を提供し、その間、そのようなすべての活動を一時停止します。

(x) ウイグル人およびその他の国に対するすべての脅迫および報復を直ちに停止する。  
アドボカシーに関連して国外で主にイスラム教徒のマイノリティーと XUAR にいるその  
家族。ウイグル人およびその他の主にイスラム教徒の少数民族を含むすべての市民が、  
有効なパスポートを保持し、報復を恐れることなく中国を行き来できるようにする。

(xi) 市民的および政治的権利に関する国際規約を批准する。の  
すべての人を強制失踪から保護するための国際条約。拷問禁止条約、あらゆる形態の人  
種差別の撤廃に関する条約、および女性に対するあらゆる形態の差別の撤廃に関する条  
約の選択議定書;

(xii) 優先事項として、強制的および非自発的な作業部会を招請する  
失踪、恣意的拘禁に関する作業部会、拷問に関する特別報告者、少数派の権利に関する  
特別報告者、宗教と信仰の自由に関する特別報告者、文化的権利に関する特別報告者、  
ビジネスと人権に関する作業部会 XUAR を含む、中国への無制限の国別訪問を実施す  
る。と

(xiii) OHCHR との関与を継続し、さらなる評価を可能にする。  
状況; 高等弁務官の訪問のフォローアップとして、OHCHR による XUAR の人権問題に  
関するさらなる訪問と技術交流を促進する。

OHCHR は、これらの推奨事項の実施において引き続きサポートとアドバイスを  
提供できます。

152. OHCHR はビジネス界に次のことを推奨しています。

(i) 人権を尊重する責任を果たすためにあらゆる手段を講じる  
強化された人権デューデリジェンスを通じたものを含め、ビジネスと人権に関する国連指導  
原則に定められた活動とビジネス関係全体にわたって、これについて透明性をもって報告す  
る。と

(ii) 人権侵害に関与する企業による人権リスク評価を強化する。  
製品やサービスが、プライバシーの権利、移動の自由、および差別の禁止の尊重など、  
人権への悪影響をもたらすか、または助長する可能性があるかどうかを含む、監視およ  
びセキュリティ部門。

153. OHCHR は、国際社会に対し、これらの勧告のフォローアップとして、XUAR 地域  
における人権の保護と促進を強化する取り組みを支持するよう勧告する。各国はさら  
に、ウイグル人やイスラム教徒が圧倒的多数を占めるその他の少数民族のメンバー  
を、感染の危険にさらされている中国に帰国させることを控えるべきです。ルフル  
マン医療および心理社会的支援を含む人道支援を、被害者が所在する州の被害者に提  
供します。

## 付録

注 2022 年 8 月 31 日付の中華人民共和国ジュネーブ国際連合常駐代表部の口頭および付属文書

入手可能:<https://www.ohchr.org/en/documents/country-reports/ohchr-assessment-human-rights-concerns-xinjianguyghur-autonomous-region>

\* 必要に応じて個人の権利と利益を保護するために、OHCHR によってポリシーにさらに適用される編集。